

2018-2019

調査統計ガイドブック

Executive Summary



JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、電子機器、電子部品・デバイス、ITソリューションサービスの健全な生産、貿易及び消費の増進を図ることにより、電子情報産業の総合的な発展に資し、我が国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体です。産業構造や社会構造が大きく変化している中、電子情報産業は我が国の経済成長や社会の高度化を支える基盤として重要な役割を担っています。

調査統計事業は、JEITA活動の中でも重要な事業の1つであり、電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握して、会員各社をはじめとする内外企業の事業計画立案に役立つデータを提供する羅針盤の役割を担っています。これらを内外に広く紹介するため、このたび『調査統計ガイドブック2018-2019』を発行しました。第1章ではJEITAの森を俯瞰する「データで見る電子情報産業」、第2章では統計分類と共に業界統計を紹介する「調査統計事業概要」、第3章では各分野別のレポートのトピックスを紹介する「分野別市場動向」を1冊にまとめました。本誌に掲載している統計データや調査統計レポートが、皆様のお役に立てば幸いです。

JEITAは、電子情報産業を中核として、あらゆる産業を繋げるプラットフォームとなり、業種・業界を超えて社会課題に向き合う、課題解決型の業界団体への変革を進めているところです。超スマート社会「Society 5.0」の実現を目指して、Connected Industriesを推進し、新たなビジネスの創出を目指しています。調査統計事業におきましても、従来からの取り組みだけにとどまらず新たな取り組みに着手してまいりますので、ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般社団法人 電子情報技術産業協会
統計室／統計連絡会

CONTENTS

CHAPTER 1 データで見る電子情報産業

CPS/IoTで変わる社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」(就業者数)	5
我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界(設備投資額と研究開発費)	6
電子情報産業の世界生産状況～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～	7-8
電子情報産業における注目分野～CPS/IoTの利活用分野別世界市場、流通・物流、医療・介護～	9-10
我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入・海外現地法人の状況	11-12
官庁統計データの掲載について	13

CHAPTER 2 調査統計事業概要

調査統計事業について	15
統計参加募集と参加のメリット	15
調査統計・年間イベントスケジュール	16
電子情報産業の分類と調査統計データの種類	17-18
業界統計データのご紹介と発表スケジュール	19-20
[DISH]のご紹介	21

CHAPTER 3 分野別市場動向

電子機器分野

01 AV&IT機器の世界市場動向	23
02 民生用電子機器の市場動向	24
03 ケーブルテレビ関連機器の市場動向	25
04 受信システム機器の市場動向	26
05 パーソナルコンピュータの市場動向	27
06 液晶モニタの世界市場動向	28
07 携帯電話の市場動向	29-30
08 サーバの市場動向	31-32
09 端末装置の市場動向	33-34
10 プリンターの世界市場動向	35-36
11 イメージスキャナ/OCRの市場動向	37
12 監視カメラの市場動向	38
13 産業用電子機器の市場動向	39
14 医療機器の市場動向	40

電子部品・デバイス分野

15 電子部品の世界市場動向	41-42
16 電子部品から見た主要電子機器の世界市場動向/ロードマップ紹介	43
17 スwitching電源の市場動向	44
18 センサの市場動向	45-46
19 半導体の市場動向	47
20 ディスプレイデバイスの市場動向	48

ソリューションサービス分野

21 ソリューションサービスの市場動向	49-50
---------------------------	-------

各調査統計レポート一覧 INDEX	51-52
レポート購入方法	53

COMPLIANCE

調査統計事業は、JEITAの事業の中でも大変重要な活動と位置付けられています。これらのデータは、内外の関係者にとって貴重な資料であり、業界の透明性と公開性を確保する上でも大切な事業となっています。これらの活動にあたっては、市場の公正かつ自由な競争を阻害することのないよう十分な注意を払い、会員が安心して活動ができる環境を整えるために定められている「JEITA競争法コンプライアンス指針」を十分尊重し、これを遵守しています。

JEITA競争法コンプライアンス指針

<https://www.jeita.or.jp/japanese/assets/pdf/overview/compliance.pdf>

CHAPTER

1

データで見る 電子情報産業



CPS/IoTで変わる 社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」

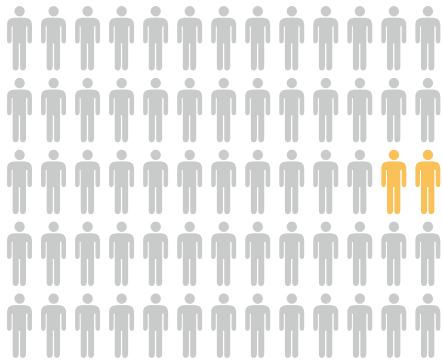


**我が国の全産業就業者数 6,530万人
うち、電子情報産業の就業者数 240万人**

ITの応用分野があらゆる産業に拡大、豊かな社会や暮らしを支える電子情報産業

ITの応用分野が、産業機器から社会インフラ、さらには家庭分野にまで、社会のあらゆる分野に拡がりつつあります。CPS/IoT(サイバー空間と現実空間の情報連携)により、さまざまな産業が繋がることで、電子情報産業は新たな価値を生み出し、あらゆる社会課題の解決に貢献していきます。

全産業就業者数 **6,530万人**



電子情報産業の就業者数・・・**240万人**

- ハードウェア(電子工業) …… **83万人**
 - 情報通信機械 …… 24万人
 - 電子部品デバイス …… 59万人
- ソリューションサービス …… **157万人**

CPS/IoTで繋がる産業

金融	流通	サービス	製造	社会インフラ	官公需
168万人	1,110万人	2,694万人*	970万人*	390万人	229万人
●金融・保険業 … 168万人	●小売業・卸売業 … 1,075万人 ●倉庫業 … 25万人 ●宅配便業 … 10万人	●医療福祉業 … 814万人 ●農業等一次産業 … 224万人 ●教育 … 315万人 ●宿泊飲食 … 391万人 ●生活関連娯楽 … 234万人 ●学術研究 … 230万人 ●その他 … 486万人	●輸送用機械 … 129万人 ●電気機械 … 62万人 ●生産用機械 … 68万人 ●素材金属 … 269万人 ●食料品 … 134万人 ●その他 … 308万人	●放送業・通信業 … 24万人 ●映像制作業 … 32万人 ●運輸郵便業 … 305万人 ●電機ガス 熱供給水道業 … 29万人	●公務向け … 229万人

※電子情報産業を除く

出典：総務省労働力調査(2017年)

我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界



高い水準にある設備投資・研究開発費

我が国の研究や設備投資をリードする「電子・電機」

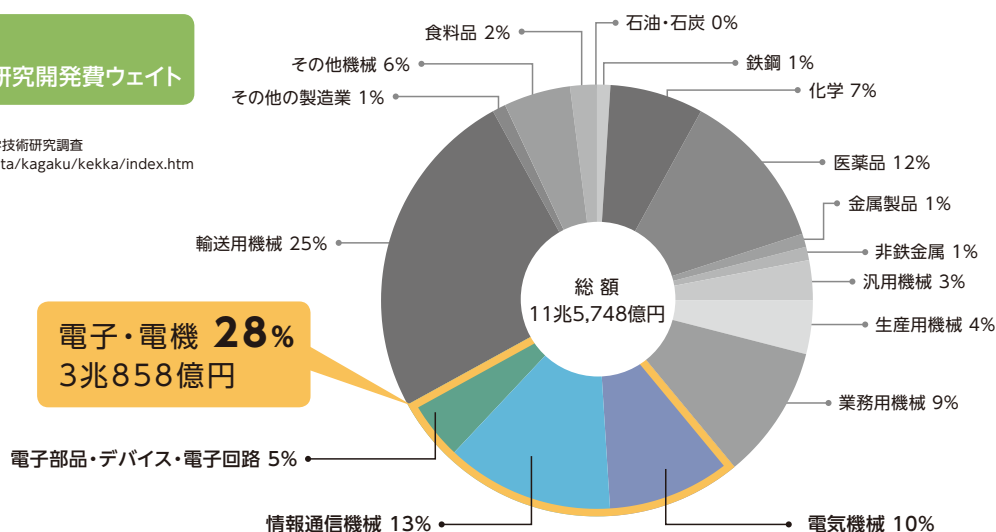
技術革新のスピードが速い「電子・電機」では、研究開発に対する投資が積極的に行われています。製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト(2016年)は28%で、輸送機械の25%を超える大きな割合を占めています。また、設備投資額ウェイト(2017年)は19%で、輸送機械と同じく大きな割合を占めており、我が国の研究や設備投資をリードする基幹産業であるといえます。

※ 電子工業に電気機械を加えたものを「電子・電機」と定義しています。

製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト

(2016年度)

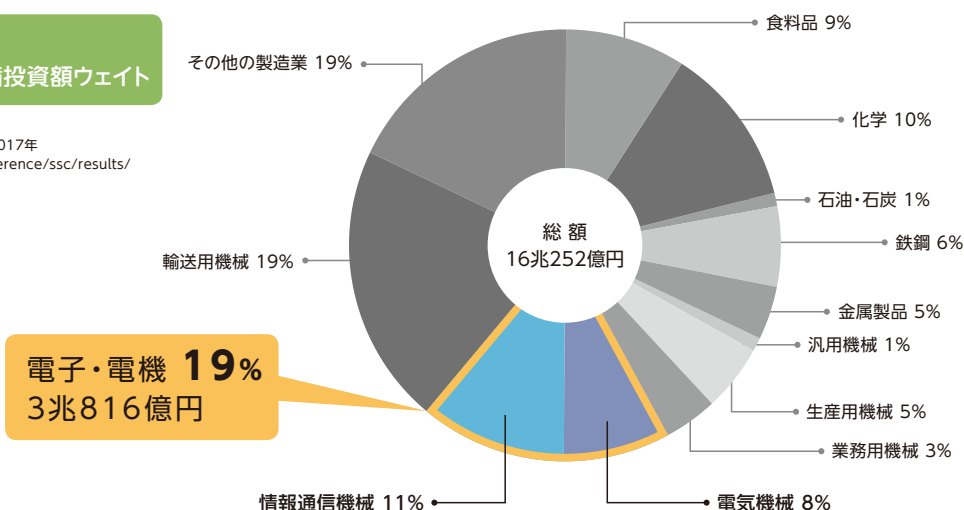
出典：総務省 2016年度 科学技術研究調査
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>



製造業における「電子・電機」の設備投資額ウェイト

(2017年)

出典：財務省 法人企業統計調査 2017年
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>



電子情報産業の世界生産状況 ～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～



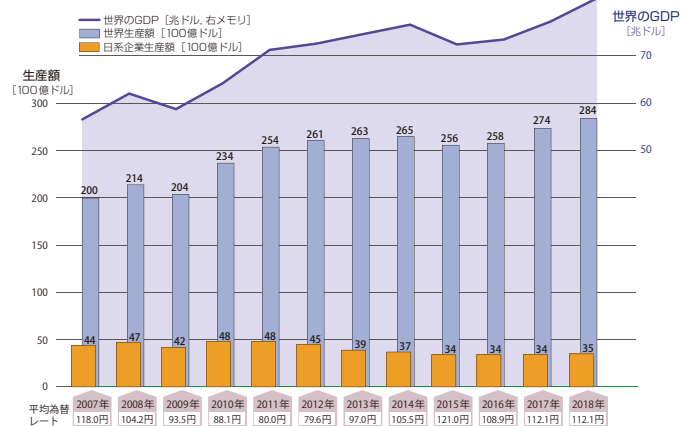
世界全体の生産は、2017年、2018年共に プラス成長の見通し(ドルベース)

IoT化の進展による新たな価値創造、ソリューションサービスの需要拡大、スマートフォンの高機能化や、自動車の電装化率向上などによる、半導体をはじめとする電子部品・デバイスの異例の高成長が牽引し、2017年、2018年共に過去最高を更新する見通しとなっています。

【世界生産額】

- 2017年 2兆7,401億ドル(前年比 6%増)
- 2018年 2兆8,366億ドル(前年比 4%増)

■世界生産／日系企業生産の金額推移(ドルベース)

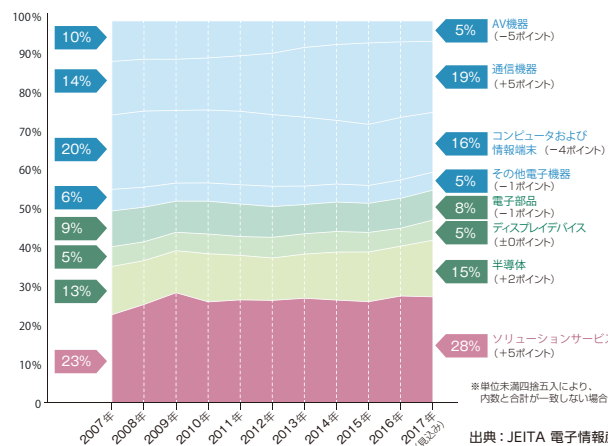


出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

分野別構成比の変化

2007年から2017年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、世界で伸びている分野である、スマートフォン等の通信機器分野が2,828億ドルから5,128億ドルに、ITソリューション・サービス分野が4,645億ドルから7,642億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は10年間でそれぞれ5ポイント上昇しています。

■分野別構成比の変化(2007年→2017年)

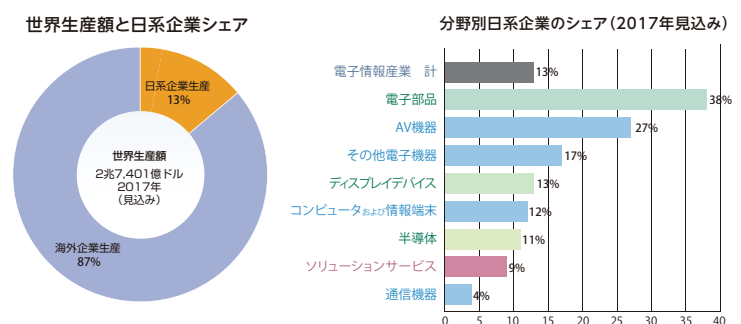


出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

日系企業の状況

日系企業の生産額は、2010年の4,843億ドルをピークに減少傾向にあり、2017年は3,438億ドルと対前年2%増と微増の見込みとなったものの、ピーク時の約7割の規模に留まっています。この間のシェアを見てみると、ピーク時の2010年には全体で21%と世界の約2割を占めていたが、2017年(見込み)では全体で13%と、8ポイントの低下となる見込みです。

■日系企業の状況(2017年見込み)



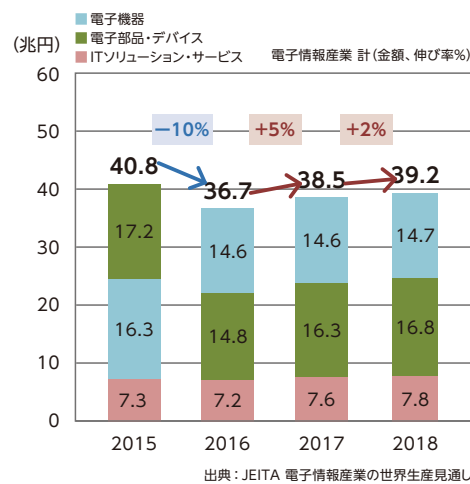
出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し



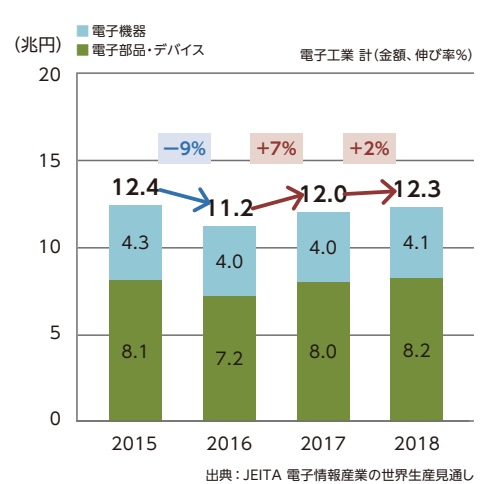
高機能・省エネ・高信頼の電子部品デバイスが支持され好調

日系企業世界生産と国内生産では、自動運転支援への対応や高機能スマートフォン等に向け、日系メーカの得意分野である高機能・省エネ・高信頼の半導体や電子部品、ディスプレイデバイスが支持され好調に推移しました。

■ 日系企業の世界生産見通し

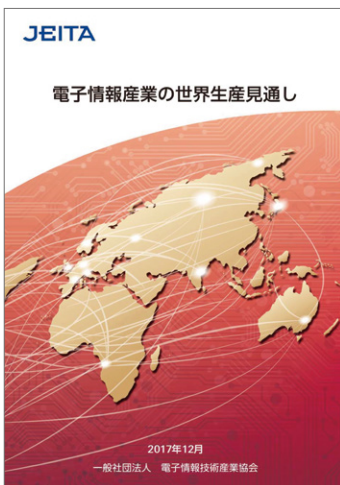


■ 電子工業の国内生産見通し



この1冊でさらにわかる!

「電子情報産業の世界生産見通し(赤本)」



発行：2017年12月
 編集：調査統計委員会（総合政策部会）
 会員：3,240円
 会員外：6,480円

電子情報産業の世界生産見通し調査結果（2017年見込み、2018年見通し）を金額ベースでまとめた冊子。世界の中での日系企業の位置づけ、国内生産の状況を分かりやすく解説しました。なお、本年はドルベースでの世界生産の動向について総括を行いました。

主要目次

総論：世界生産、日系企業生産、国内生産、日系シェア、地域別生産・需要ウェイト

各論：電子情報産業を代表する17品目についての分析

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、液晶モニタ、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ITソリューション・サービス（以上17品目）

✓ここがポイント!

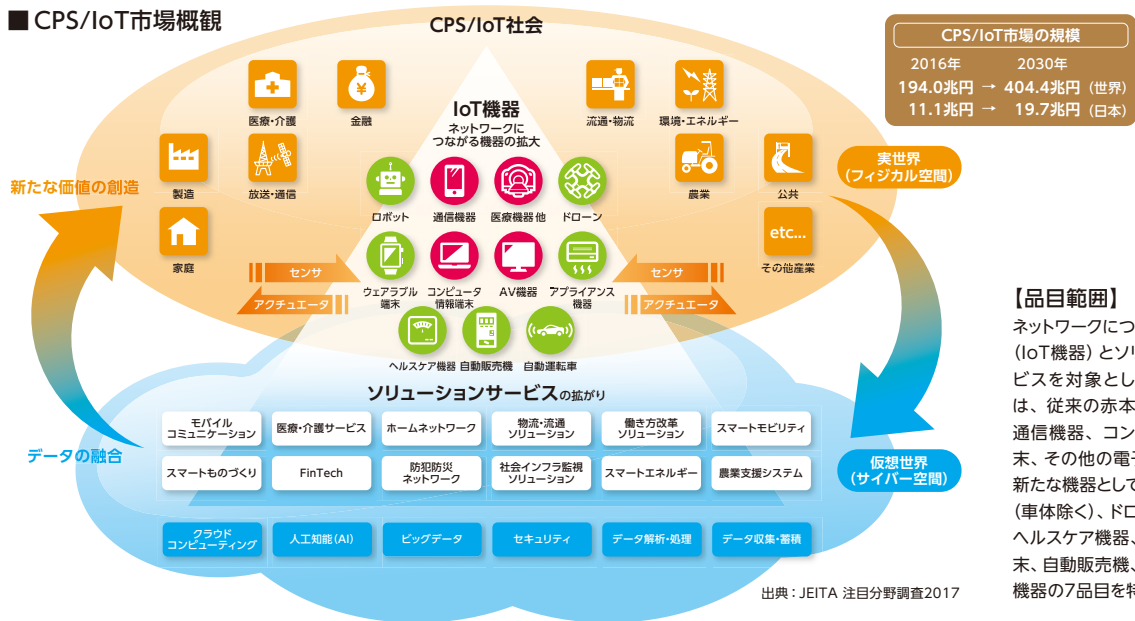
2007年の初版発行以来、今回で11版目を数える通称「赤本」。JEITAの総力を挙げて毎年年末にとりまとめている見通し。電子情報産業のグローバルな今を切り取り、データで足元の状況を分析した画期的な一冊。

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 企画管理部

電子情報産業における注目分野 ～CPS/IoTの利活用分野別世界市場～

PICK UP! 「Connected Industries」による「Society 5.0」の実現に向けては、
様々な利活用分野での課題解決と新たな価値創造が主要命題となっています。

■CPS/IoT市場概観



【品目範囲】

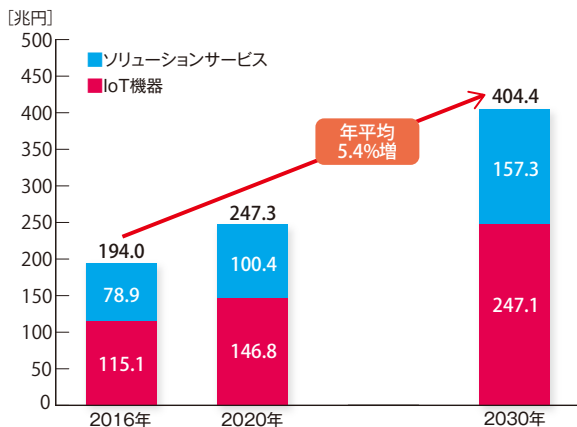
ネットワークにつながる電子機器 (IoT機器) とソリューションサービスを対象とした。IoT機器では、従来の赤本品目 (AV機器、通信機器、コンピュータ情報端末、その他の電子機器) に加え、新たな機器として、自動運転者 (車体除く)、ドローン、ロボット、ヘルスケア機器、ウェアラブル端末、自動販売機、アプライアンス機器の7品目を特掲し加えた。

背景

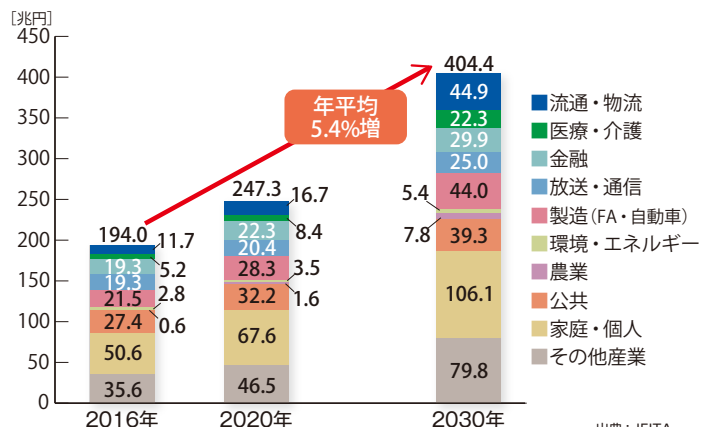
CPS/IoTの活用は、経済・社会構造の変化に伴い、その分野に対する需要が急速に高まる一方で、少子高齢化、就労人口減少、インフラ設備老朽化、環境・エネルギー問題等様々な社会課題に直面する分野が多く存在しています。今回は、

CPS/IoTの世界市場を、供給者であるメーカ側の視点に加えて、需要者側の利活用10分野の視点からも取り上げ、定量的に予測しました。

■CPS/IoT市場の世界需要額見通し



■CPS/IoT市場の利活用分野別の需要額見通し(世界市場)





日本市場において、2030年までに大きな成長が期待でき、かつ2030年に規模が1兆円を超える利活用分野として、流通・物流、医療・介護を取り上げました。

流通・物流

省人化やリアル在庫管理・機会損失防止、効率配送・再配達削減に向けた取り組みが行われています。今後は、ユーザの来店機会創出のための取り組みや、選ばれる魅力ある店舗となるため製造から物流・流通・決済までの、それぞれのセグメンテーションで新しい付加価値を提供し、それらを戦略的に連携させる取り組みが必須となってきます。

■ 流通・物流分野の利活用シーン



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2017

医療・介護

個人の健康寿命延伸のため、健康管理や病気予防、企業の健康経営への取り組みや健保組合のサポート、医療介護者の連携、高度なセキュリティに守られた個人の診断・検査・治療履歴データの管理と利活用などが求められています。さらに我が国は、高齢者が健康で長生きするための自立支援先進国として世界に先駆けて対応していくことが求められています。

■ 医療・介護分野の利活用シーン



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2017



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2017」



電子情報産業の強みやITと連携した新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、2010年より赤本を補完する調査としてスタート。

今回は、Connected IndustriesによるSociety5.0の実現に向けて重要な概念となるCPS/IoTについて、世界市場の全体規模を把握すると共に、その利活用分野毎の市場規模を提示し2030年までの長期トレンドを示しました。また、トピックスとして流通・物流と医療・介護を取り上げ、わが国における課題と解決策のヒント、未来像を取りまとめました。

✓ ここがポイント!

今回はロボット・移動ロボット、人工知能(AI)を取り上げており、毎年ホットなテーマと市場分析を分かりやすく提供。本家赤本を凌ぐ販売部数を更新している話題の一冊。業界のトレンドムーブメント発信媒体としての認知度も向上中。

発行：2017年12月
 編集：調査統計委員会（総合政策部会）
 会員：2,160円
 会員外：3,240円
 体裁：A4判 8ページ

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 企画管理部

我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入状況



電子工業の国内生産は、2017年累計では11兆9,175億円、前年比6.4%増と2年ぶりのプラス成長

2017年の国内生産動向

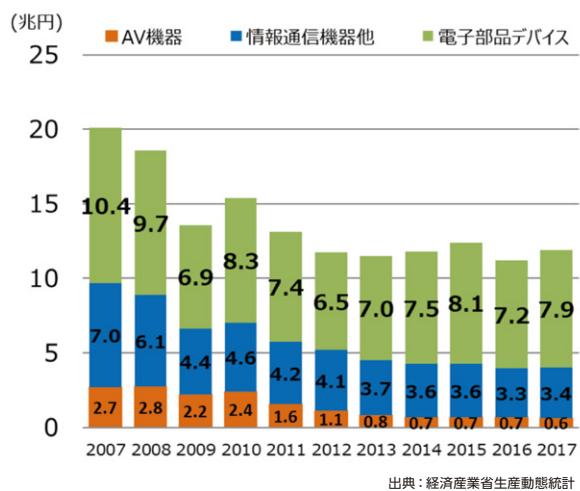
2017年における電子工業の国内生産額は、11兆9,175億円、対前年比6.4%増と2年ぶりプラス成長となりました。電子工業では、スマートフォンの高性能化や自動車の電装化率向上、データセンタ向けの需要拡大等により、メモリやCCDなどの半導体や中小型を中心としたディスプレイデバイスの生産が増加しています。また、電子計測器や医用電子機器、さらには法人向け買換需要が堅調なパソコンも生産増となっています。

2017年の電子工業の国内生産を製品部門別に見ると、AV機器部門(対前年比4.3%減)は7年連続マイナス、情報通信機器部門(同2.7%増)と電子部品デバイス部門(同9.1%増)では、2年ぶりプラス成長となりました。

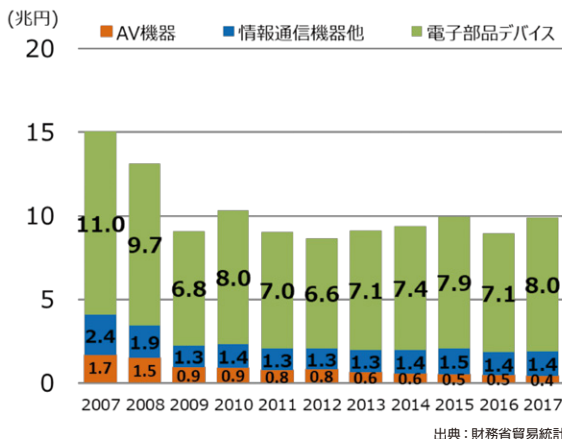
電子工業輸出入は、2013年以來、5年連続で輸入超過の状態が続く

電子工業の輸出における2017年累計は、8兆8,874億円、前年比10.5%増と、2年ぶりのプラス、前年のマイナス基調からは一転、二桁の増加となりました。ピークの2007年と比較すると約3割減の状況となっています。

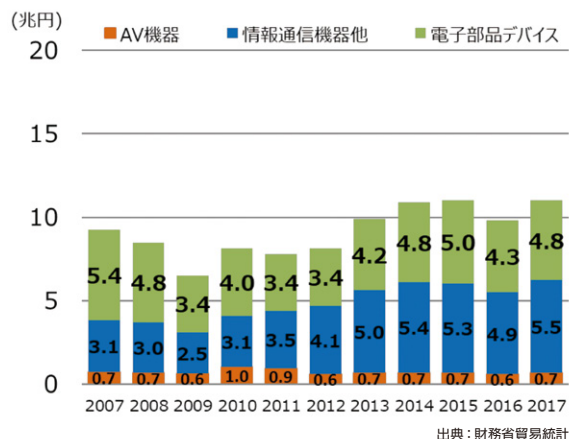
■ 電子工業(分野別)国内生産額推移



■ 電子工業(分野別)輸出額推移



■ 電子工業(分野別)輸入額推移

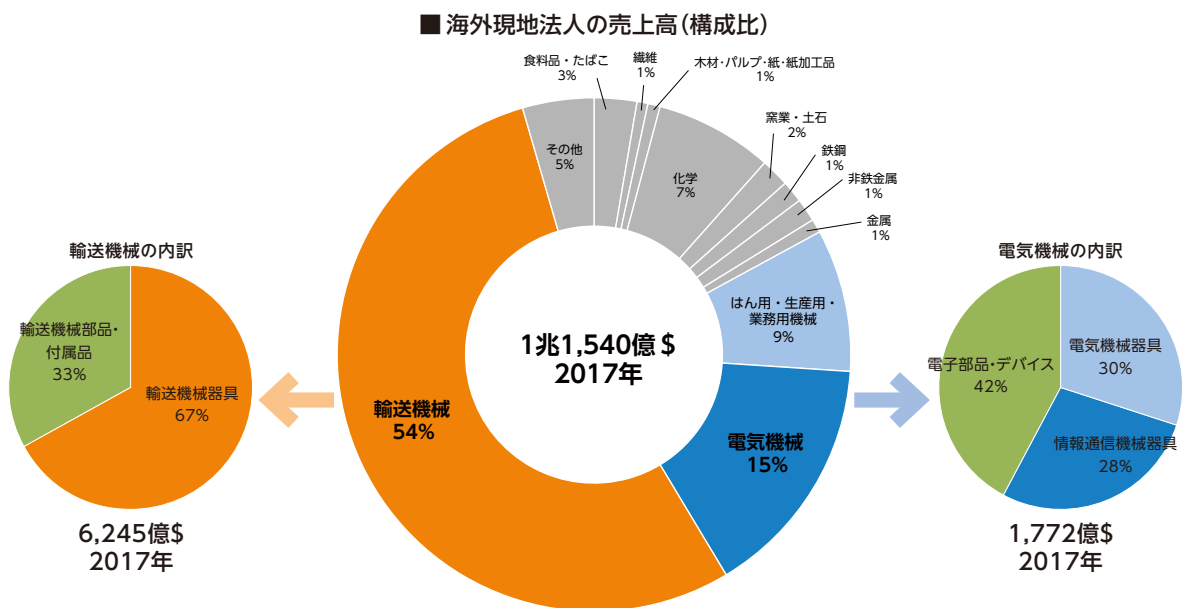


海外現地法人の状況



我が国の海外現地法人の売上高において、電気機械[※]の占める割合は、輸送機械に次いで大きく15%を占めている

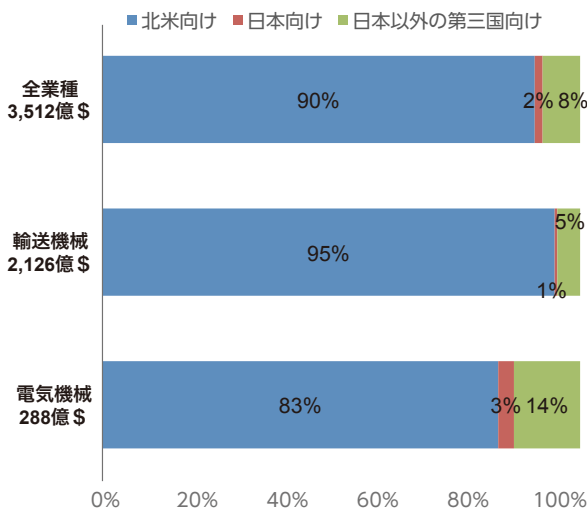
※本調査では電気機械器具に情報通信機械器具と電子部品・デバイスを加えたものを電気機械と呼んでいます。



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の北米現地法人売上高の状況

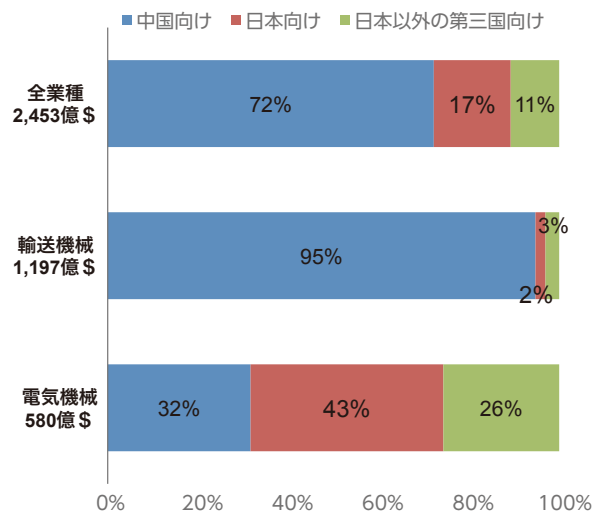
北米現地法人売上高 (2017年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の中国現地法人売上高の状況

中国現地法人売上高 (2017年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 企画管理部

官庁統計データの掲載について

日本の電子工業(ハードウェア)の生産輸出入データを毎月掲載

日本の電子工業(ハードウェア)の生産・輸出入について、官庁統計データを毎月JEITAのホームページに掲載しています。官庁統計のデータは、わが国の産業政策を検討する際の基本データとなっています。

● 電子工業の生産実績表
(翌々月の第3週頃)
(経済産業省生産動態統計による)

● 電子工業の輸出入実績表
(財務省貿易統計による)

- ・ 輸出(翌々月の第1週頃)
 - ・ 輸入(3ヶ月後の第1週頃)
- ※年報修正等には対応していません。

▼民生用電子機器 | ▼産業用電子機器 | ▼電子部品、デバイス

※単位：百万円、%、***=12億以上

品名	2017年3月		2017年1月-2月累計	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比
民生用電子機器	55,110	94.8	148,222	94.1
産業用電子機器	447,889	101.1	1,023,121	97.1
通信機器	137,200	100.7	316,602	83.4
有線通信機器	22,278	85.7	56,541	84.1
無線通信機器	134,922	103.7	260,061	83.2
電子計算機および情報端末	122,974	102.4	303,409	104.2
電子化用装置(電子計算機及び関連装置を除く)	117,297	102.5	299,846	102.4
電子計測器	43,048	93.5	112,320	99.1
画像用装置	7,970	112.4	20,944	147.3
電子部品、デバイス	664,324	100.4	1,848,228	98.9
電子部品	227,832	103.1	647,122	103.4
集積回路	92,387	105.8	245,942	107.7
集積回路(電子回路集積を除く)	48,426	102.1	131,870	101.4
電子回路集積	44,400	103.0	113,750	103.6
電子回路集積基板	12,573	114.4	34,891	108.0
受動部品	1,384	90.6	4,145	94.1
その他の電子部品	11,640	84.0	32,484	83.3
電子デバイス	436,472	99.4	1,221,156	98.8
電子管	4,772	104.4	12,648	101.2
半導体素子	48,481	97.4	135,555	100.5
集積回路	240,379	112.5	672,771	108.8
液晶デバイス	122,640	81.4	340,147	77.4
電子工業計	1,167,406	100.6	3,039,721	98.1

記載例：生産実績表

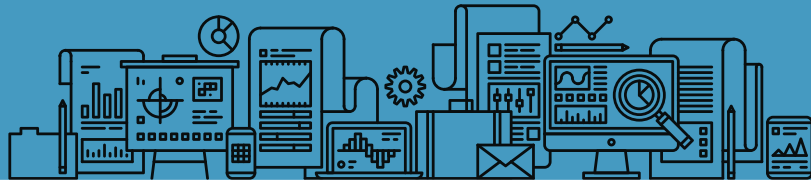
JEITA 統計ホームページ

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

CHAPTER

2

調査統計 事業概要

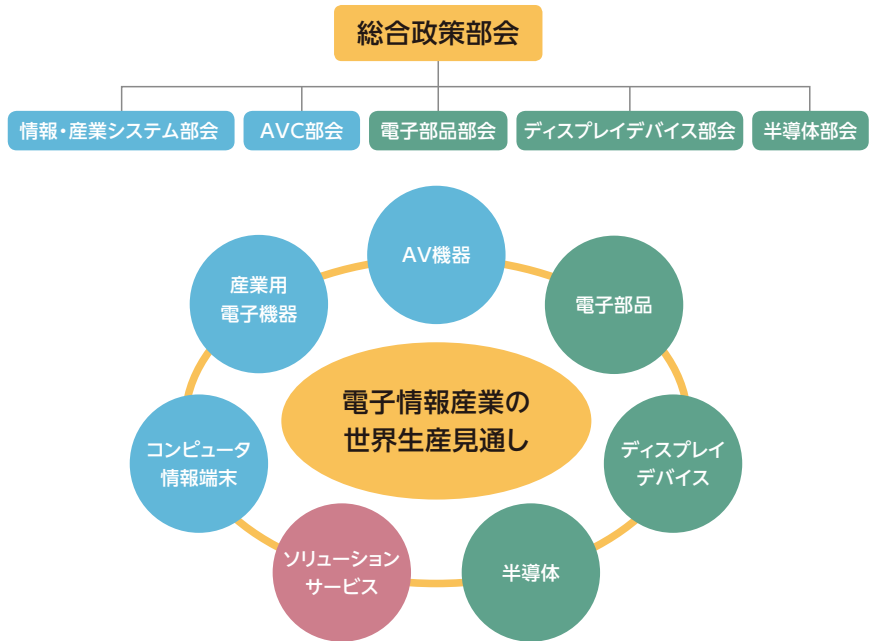


調査統計事業について

JEITAでは、
さまざまな調査統計事業を
実施しています。

各製品別部会での活動が、木の幹や、
葉や葉脈に至る細部まで細かく見つめて
深く分析する活動とするならば、世界生
産見通しの活動は、製品別の木々があつ
まり、大きな森としての産業界を見つめ
る活動です。

JEITAでは、各製品別部会の調査統
計事業を総括し、内外に広くアピールす
るため世界生産見通しを毎年とりまと
め、年末に発表しています。



統計参加募集と参加のメリット

統計参加募集 各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。

参加のメリット

- 集計日に提出品目の集計結果をフィードバック
- 社内で自社動向と業界動向の比較が可能
- 経営資料／事業計画の作成等の基礎資料として利用可能 など

統計データは、幅広く活用できます。

また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外でも参加できる統計もあります。

(各統計規約・実施要領に定められております。)

【担当部署一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、
ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計 放送・通信システム部
- 産業用電子機器受注／出荷統計 放送・通信システム部
- 携帯電話国内出荷統計 企画管理部
- サーバ・ワークステーション出荷統計 情報・産業システム部
- 情報端末関連機器出荷統計 情報・産業システム部
- ソリューションサービス市場規模調査 企画管理部
- 電子部品グローバル出荷統計 電子部品部
- 電子材料生産統計 電子部品部
- センサ・グローバル状況調査 企画管理部

調査統計・年間イベントスケジュール

統計・イベント時期	統計・レポート・イベント
4月	レポート発行 携帯電話に関する市場調査報告書 発行
5月	統計発表 サーバ年度実績 発表(記者会見) 講演会・イベント 新会長就任会見(記者会見)
6月	統計発表 WSTS春期市場予測 発表
7月	講演会・イベント 情報端末フォーラム(東京) レポート発行 情報端末装置に関する市場調査報告書 発行 端末装置に関する調査報告書 発行 プリンターに関する調査報告書 発行 入力装置に関する調査報告書 発行 サーバに関する市場調査報告書 発行 監視カメラ出荷統計データ集 発行 民生用電子機器国内出荷データ集 発行 統計発表 ソリューションサービス市場 規模調査
8月	レポート発行 日本の電子情報技術産業 発行
9月	統計発表 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計
10月	講演会・イベント CEATEC JAPAN
11月	統計発表 WSTS秋期市場予測 発表 講演会・イベント Inter BEE
12月	統計発表 電子情報産業の世界生産見通し 発表(記者会見) レポート発行 電子情報産業の世界生産見通し 発行 注目分野に関する動向調査 発行 統計発表 センサ・グローバル状況調査
1月	講演会・イベント 電子情報産業の世界生産見通し講演会(東京・大阪)
2月	講演会・イベント AV&IT機器世界需要動向講演会(東京) レポート発行 AV&IT機器世界需要動向 発行
3月	レポート発行 主要電子機器の世界生産状況 発行
毎月発表	統計発表 民生用電子機器国内出荷統計 パーソナルコンピュータ国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 携帯電話国内出荷統計 電子部品グローバル出荷統計 電子材料生産統計
四半期毎発表	統計発表 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関連機器出荷統計 ドライブレコーダー出荷統計
半期毎発表	統計発表 受信システム機器国内出荷統計

電子情報産業の分類と調査統計データの種類

項目

電子情報産業(世界生産：307.2兆円／日系生産：38.5兆円) ※2017年見込

電子工業(221.5兆円／30.9兆円)

電子機器(135.1兆円／14.6兆円)

AV機器

(14.6兆円／3.9兆円)

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、音声機器、カーAVC機器

情報通信機器

(120.5兆円／10.6兆円)

通信機器(57.5兆円／2.5兆円)

放送装置、固定通信装置、携帯電話・PHS・スマートフォン、基地局通信装置、海上航空移動通信装置、業務用無線装置、レーダ装置、無線位置測定装置、ITS関連装置、有線通信装置

コンピュータ及び情報端末(48.4兆円／5.7兆円)

インフレームコンピュータ、サーバ、パソコン、ネットワークストレージ、磁気ディスク装置、ディスプレイモニター、プリンター、イメージスキャナ、OCR、電子タブレット端末、金融端末装置、流通POS端末、ハンディターミナル、キオスク端末装置

その他の電子機器(14.6兆円／2.4兆円)

電気計測器、医用電子機器、業務用映像装置、電子応用装置、事務用機械

電子部品・デバイス(86.4兆円／16.3兆円)

電子部品

(24.2兆円／9.2兆円)

受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス、コイル他)、
接続部品(スイッチ、コネクタ他)、
変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ他)、
その他の電子部品(電子回路基板、電源部品、高周波部品他)

ディスプレイデバイス

(16.4兆円／2.1兆円)

液晶デバイス、その他のディスプレイデバイス

半導体

(45.8兆円／5.0兆円)

半導体素子、
集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)、
その他の半導体(オプトエレクトロニクス、センサ)

ソリューションサービス(85.7兆円／7.6兆円)

SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス

※四捨五入の関係で内訳と合計値が合わない場合があります。

統計・レポートの名称	掲載データの種類	2017年／年度規模	公開時期
電子情報産業の世界生産見通し	世界生産(金額) 日系企業生産(金額)	307.2兆円*1 38.5兆円*1	12月
電子工業の生産実績表 電子工業の輸出実績表 電子工業の輸入実績表	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	11兆9,175億円 9兆8,875億円 10兆9,844億円	毎月 毎月 毎月
民生用電子機器国内出荷統計 受信システム機器国内出荷統計 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 ドライブレコーダー統計 AV&IT機器世界需要動向 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 国内出荷(金額) 国内出荷(台数) 世界需要(台数) 世界生産(台数)	1兆2,811億円 － 424億円*5 － － －	毎月 半期毎 年度毎 半期 2月 3月
携帯電話国内出荷統計 産業用電子機器受注／出荷統計 移動電話に関する市場調査報告書 移動電話に関する市場調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数) 総需要(金額) 国内需要(台数) 国内出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	－ 9,991億円 － 6,318億円 －	毎月 毎月 3月 3月 3月
パーソナルコンピュータ国内出荷統計 タブレット端末国内出荷統計 サーバ・ワークステーション出荷統計 情報端末関係各出荷統計 情報端末装置に関する市場調査報告書 端末装置に関する調査報告書 プリンターに関する調査報告書 入力装置に関する調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 総出荷(台数・金額) グローバル出荷(台数) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	6,210億円 － 2,833億円*2 － － 2,019億円*2 － 947億円 －	毎月 四半期毎 四半期毎 四半期毎 6月 6月 6月 6月 3月
産業用電子機器受注／出荷統計 監視カメラ出荷統計データ集	総需要(金額) 総出荷(台数・金額)	3,964億円 400億円	毎月 6月
電子部品グローバル出荷統計 スイッチング電源の生産状況 センサ・グローバル状況調査※半導体、モジュール、ユニット、装置を含む	グローバル出荷(金額) 世界生産(金額) グローバル出荷(台数・金額)	4兆914億円 1兆3,587億円*6 1兆7,468億円*4	毎月 3年毎 3年毎
電子工業の生産実績表(液晶デバイス・電子管) 電子工業の輸出実績表(電子管) 電子工業の輸入実績表(ディスプレイデバイス・電子管)	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	1兆7,426億円 248億円 1,481億円	毎月 毎月 毎月
電子工業の生産実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) WSTS半導体市場予測	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額) 世界市場(金額)	3兆5,078億円 3兆5,314億円 2兆7,192億円 46.2兆円*3	毎月 毎月 毎月 6月、12月
ソリューションサービス市場規模調査	グローバル売上(金額)	7.2兆円*5	年度毎

*1：見込み *2：年度実績 *3：掲載はM\$表記を円換算 *4：2016年実績 *5：2016年度実績 *6：2015年度実績

業界統計データのご紹介と発表スケジュール

毎月発表

民生用電子機器国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

【映像機器、音声機器、カーAVC機器】

薄型テレビ、DVD/BDビデオ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリ毎の金額を毎月タイムリーに発表、AV機器の国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

パーソナルコンピュータ国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

デスクトップパソコン、ノートパソコンの台数・金額を毎月タイムリーに発表、パソコンの国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

産業用電子機器受注／出荷統計

▶ 翌々月の第3週頃

参加会社は48社で、放送装置、固定通信装置、基地局通信装置、移動局通信装置、無線応用装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気計測器の受注／出荷状況を毎月タイムリーに発表、世の中にデータが少ない、産業用の電子機器の動向を把握するのに最適な統計です。

携帯電話国内出荷統計

▶ 翌々月の第2週頃

携帯電話、スマートフォンの台数を毎月タイムリーに発表、携帯電話8社の統計。携帯電話の国内動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

電子部品グローバル出荷統計

▶ 翌々月の月末頃

電子部品の出荷を製品別／地域毎に毎月タイムリーに発表しており、電子部品のグローバル動向の把握に最適。世界の電子機器動向把握の先行指標としても、評価が高い統計。

電子材料生産統計

▶ 翌々月の月末頃

電子材料の国内生産額と重量(指数)を毎月タイムリーに発表。

半期発表

受信システム機器国内出荷統計

▶ 10、4月頃

テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器の国内出荷台数を発表。

世界半導体市場統計 (WSTSによる関連統計)

▶ 6、12月頃

半導体の世界統計、年2回春と秋に見通しと共に発表しています。半導体の世界市場を把握するのに最適です。

年度発表

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計

▶ 9月頃

ケーブルテレビ関連機器の国内出荷金額を発表。

ソリューションサービス市場規模調査

▶ 7月頃

ソリューションサービスの売上計上実績があったJEITA正会員19社の統計。種別別(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)の国内売上、利活用分野別(金融、流通、サービス、建設、製造、社会インフラ、官公需)の国内売上、海外売上で集計して、調査結果は公表しています。

センサ・グローバル動向調査

▶ 12月頃

センサデバイス、センサモジュール、センサユニット、センサ装置、センサシステムまで全てのセンサを対象とした、JEITA内外の92社の統計。測定原理別／需要部門別／地域別／種別別で計上しており、調査結果は、すべて有償頒布しています。学術的にも価値の高い統計です。

ドライブレコーダー出荷統計

▶7、10、1、4月頃

ドライブレコーダーの台数を発表しています。

タブレット端末国内出荷統計

▶7、10、1、4月頃

タブレット端末の国内出荷台数を発表。

※キャリア向けに出荷したタブレット端末は含んでいません。

サーバ・ワークステーション出荷統計

▶7、10、1、4月頃

IAサーバやUNIXサーバで構成されるオープンサーバと、メインフレーム、独自OSサーバ、ワークステーションの台数・金額を発表、価格帯別や産業別のデータも併せて発表している。国内でのサーバ動向を把握するのに最適な統計です。

情報端末関連機器出荷統計

▶7、10、1、4月頃

プリンター、イメージスキャナのグローバル出荷を把握、金融端末装置、流通POS端末装置、ハンディターミナル、OCR、ディスプレイの国内出荷を把握して発表しています。

使用済みパソコンの回収実績 (PC3Rによる関連統計)

▶7、10、1、4月頃

パソコンのリサイクルでの回収実績を報告しています。

各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。参加企業へは、集計日に集計結果をフィードバック、社内で自社動向と業界動向の比較や経営資料／事業計画の作成等に幅広く活用することができます。また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外で参加・ご協力いただける企業を募集している統計もあります(各統計規約・実施要領に定められております)。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先

一般社団法人 電子情報技術産業協会
03-5218-1052

【担当部署一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計 放送・通信システム部
- 産業用電子機器受注／出荷統計 放送・通信システム部
- 携帯電話国内出荷統計 企画管理部
- サーバ・ワークステーション出荷統計 情報・産業システム部
- 情報端末関連機器出荷統計 情報・産業システム部
- ソリューションサービス市場規模調査 企画管理部
- 電子部品グローバル出荷統計 電子部品部
- 電子材料生産統計 電子部品部
- センサ・グローバル状況調査 企画管理部

■ JEITA統計ホームページでは、電子情報産業の業界統計データを公開しています。

JEITA 統計ホームページ <https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

「DISH」のご紹介

日本の電子工業の生産輸出入データを1991年から検索ができる

JEITA統計データベースシステム「DISH」は、JEITAが正会員企業の皆様向けに提供をしている官庁統計のデータベースシステムです。日本の電子工業の生産輸出入データを品目別に1991年より遡って品目別に月別／四半期別／年別に検索することができます。

また、輸出入データについては、地域別の検索も可能となっており、年報修正等にも対応しています。



ご利用方法

JEITA 正会員用のサイトより「無料」でご利用いただけます。
(最初にご登録が必要です)

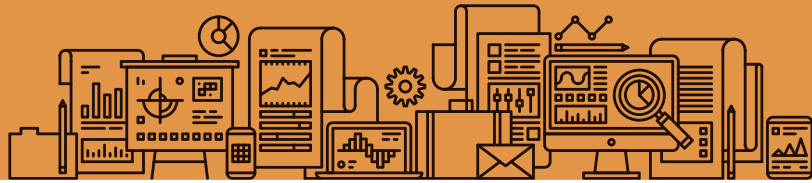
JEITA 正会員用サイト

<https://www.jeita.or.jp/kaiin/>

CHAPTER

3

分野別 市場動向



01

AV&IT機器の世界市場動向

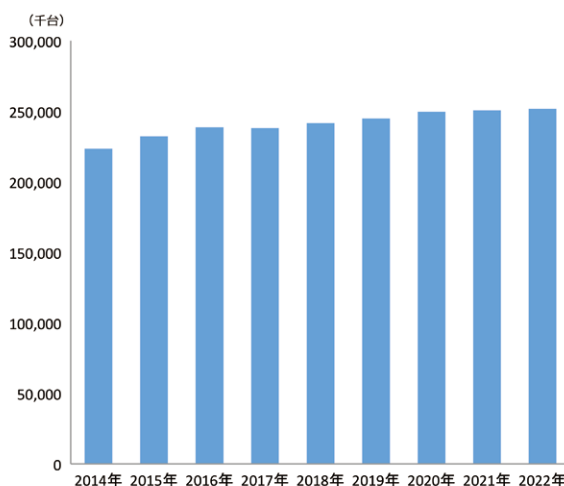


2022年までのAV&IT機器の世界市場を展望

先進国での普及の進展から、フラットパネルテレビ市場の成長は頭打ちとなっています。2017年は、液晶パネルの需給引き締めによるパネル価格の上昇から液晶テレビの単価は上昇し、フラットパネルテレビ全体の世界需要は微減となりました。

今後は、世帯保有率がなお低く、経済成長も見込める新興国が市場をけん引するとみられるものの、徐々に世帯保有率が高まることや、製品寿命の伸長とともに買い替えサイクルも長期化していくことから、成長率は次第に鈍化していくことが見込まれます。世界需要はほぼ横ばいで推移し、2022年は2億5,173万台と見込みました。

■ 世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し



出典：JEITA AV&IT機器世界需要動向



この1冊でさらにわかる!

「AV&IT機器世界需要動向～2022年までの展望～」



発行：2018年2月
編集：AVC部会
会員：10,800円
会費外：21,600円
ISBN978-4-909349-08-8

PC・タブレット事業委員会、カーエレクトロニクス事業委員会の協力のもと、AVC部会が実施している「AV&IT機器世界需要動向調査」をまとめた報告書。2022年までの需要動向とともに解説を掲載しています。2016年度から調査対象品目に「8K(対応)テレビ」、「4K(対応)BDプレーヤ」を追加し、調査対象地域を世界、アジア・オセアニア、米州、欧州・中東・アフリカに再編するなど、調査対象品目及び調査対象地域を充実させました。

主要目次

■ 世界需要動向

- ・ テレビ放送受信機器(4K対応テレビ、8K対応テレビなど)
- ・ 録画再生機器(ブルーレイディスク、DVDなど)
- ・ 音声機器(ステレオセット、ホームシアター音響システムなど)
- ・ IT機器(パーソナルコンピュータ、タブレット端末)
- ・ カーAVC機器(カーナビゲーションシステム、カーオーディオ)

■ 資料編

- ・ 地域別データ
- ・ 品目別データ

✔ ここがポイント!

1991年の初版発行以来、今年で28版目を数える通称「黒本」。地域別、品目別で世界の需要動向がわかります。

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 放送・通信システム部



4K(対応)テレビの累計出荷台数が400万台を突破

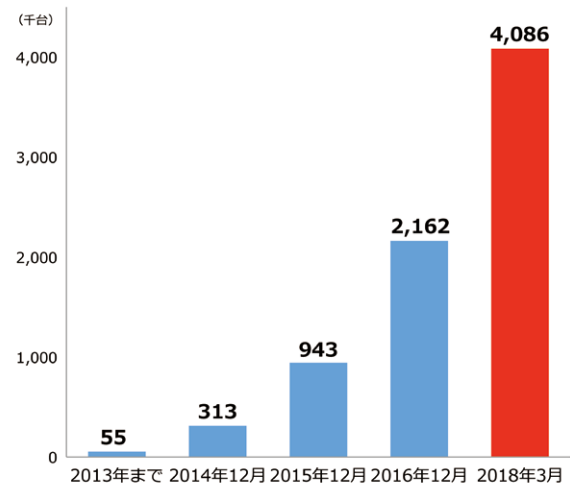
2017年の4K(対応)テレビは1,498千台(前年比122.9%)、2,650億円(同108.1%)と好調に推移しました。

2017年の薄型テレビ全体に占める4K(対応)テレビの台数構成比は35.0%、金額構成比は64.8%となり、引き続きテレビ市場のけん引役となっています。2011年の発売開始から2018年3月までの4K(対応)テレビの累計出荷台数は4,086千台となりました。

JEITAでは2017年7月分から有機ELテレビの国内出荷実績を発表しています。発売開始から2018年3月までの累計出荷台数は108千台、累計出荷金額は432億円となりました。

※2018年3月までの「薄型テレビ」、「4K(対応)テレビ」には、有機ELテレビは含まれていません。

■ 4K(対応)テレビ累計出荷台数



出典：JEITA 民生用電子機器国内出荷統計



この1冊でさらにわかる!

「民生用電子機器 国内出荷データ集」



発行：2017年7月
編集：AVC部会
会 員：1,944円
会員外：3,888円
ISBN978-4-909349-01-9

民生用電子機器(映像機器、音声機器、カーAVC機器)統計の国内出荷実績データを時系列で取りまとめました。

主要目次

- 主要掲載品目(台数・金額)
 - ・ 薄型テレビ
 - ・ BDレコーダ/プレーヤ
 - ・ DVD
 - ・ デジタルビデオカメラ
 - ・ ラジオ受信機
 - ・ ステレオセット
 - ・ カーナビゲーションシステム
 - ・ カーディスプレイ
 - ・ パーソナルコンピュータ(参考データ)
 - ・ 携帯電話(参考データ)

✓ ここがポイント!

映像音声機器やカーAVC機器など民生用電子機器の国内出荷実績データを時系列で掲載し、主要民生用電子機器の変遷や市場規模の推移を一望できます。

03

ケーブルテレビ関連機器の市場動向 ～暮らしに、街に、しっかり根ざす、ケーブルテレビ～

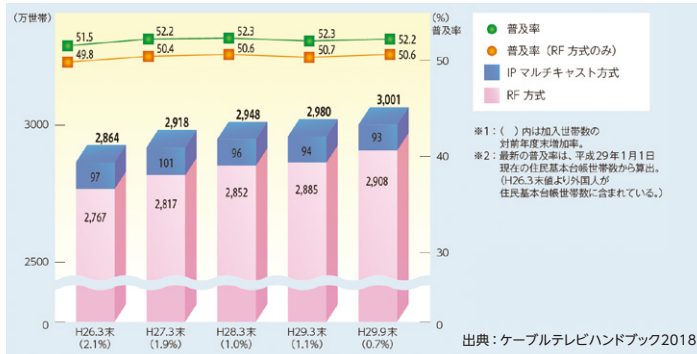


地域に広がるケーブルテレビのインフラ

ケーブルテレビ関連機器の市場動向

2016年度のケーブルテレビ関連機器の売上額は424億円(前年度比85.3%)となり、前年度までの上昇基調から反転し約72.9億円の大減となりました。

■登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



■設備区別売上額

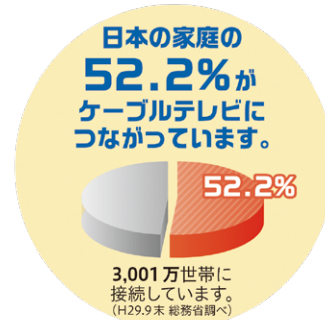
単位：売上額/百万円、前年度比・構成比/%

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度		2016年度	
	売上額	売上額	売上額	売上額	前年度比	売上額	構成比
センター系	9,988	10,868	8,028	6,810	84.8	6,945	16.4
伝送系	3,861	4,324	3,228	3,425	106.1	2,799	6.6
端末系	29,398	32,117	38,206	39,453	103.3	32,654	77.0
計	43,247	47,310	49,462	49,688	100.5	42,399	100.0

出典：JEITA ケーブルテレビ関連機器統計調査報告

ケーブルテレビ関連機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=999&ca=14>



出典：ケーブルテレビハンドブック2018



この1冊でさらにわかる!

「ケーブルテレビハンドブック2018」



発行：2018年7月
編集：ケーブルネットワーク事業委員会

ケーブルネットワーク事業委員会において取りまとめた2018年度版のケーブルテレビハンドブックです。ケーブルテレビの魅力と最新情報をまとめておりますので、広くご活用ください。

ケーブルテレビハンドブックは、JEITAホームページからダウンロードできます。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/about/detail.cgi?ca=14&ca2=102>

✓ここがポイント!

ケーブルテレビは、あなたの街にもしっかり根ざしています。ケーブルテレビはみるだけのものではありません。暮らしに、街に、みんなの役に立っています。ケーブルテレビのサービスはこんなに便利、こんなにスゴイ! さらに、ケーブルテレビだからできるサービスがいっぱい! 本誌でご紹介しています。

- ・ケーブルテレビ業界の現状(各種データ掲載)
- ・ケーブルテレビのサービス・技術動向も、詳しくまとまっています。

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 放送・通信システム部



家庭でテレビを受信するために必要な機器の出荷動向

受信システム機器の市場動向

■実績概況

2017年度は、テレビ受信アンテナは微減、受動機器は減少となりました。能動機器は2年連続で増加となりました。

■受信システム機器の定義

テレビ放送波を受信し、テレビ受信機(VTR・DVD・STBを含む)まで放送波を伝送するシステムに用いられるアンテナと機器類ならびに、ケーブルテレビシステムにおけるテレビ信号(高周波信号)送出装置や屋外・屋内伝送路に使用される機器類をいいます。

(1)テレビ受信アンテナ(地上放送受信用)

室内アンテナ、FMアンテナ、UHFアンテナ、その他のアンテナ(八木式以外の地上デジタルアンテナなど)

*ただし衛星アンテナは除きます。

(2)能動機器

増幅器(ブースタ)、ヘッドエンド、光伝送機器、コンバータ、電源供給器、その他の能動機器

(3)受動機器

混合器、分配器・分岐器、直列ユニット、分波器、保安器、その他の受動機器

■2017年度受信システム機器 出荷実績

単位：千本、千台

	数量	前年度比(%)
テレビ受信アンテナ	835	99.0
能動機器	1,829	107.7
受動機器	9,186	95.2

出典：JEITA 受信システム機器統計

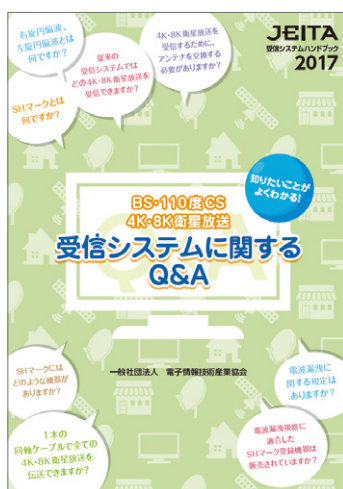
受信システム機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/system/1806.html>



この1冊でさらにわかる!

「受信システムハンドブック2017」



発行：2017年11月

編集：受信システム事業委員会

受信システム事業委員会・受信システム調査普及専門委員会において、「受信システムハンドブック 2017」を作成しました。2018年12月に開始されるBS・110度CSによる4K・8K衛星放送(新4K8K衛星放送)の受信システム等について、Q&A形式でわかりやすくまとめたものです。広くご活用ください。

受信システムハンドブック2017は、JEITAホームページからダウンロードできます。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1018&ca=14>

☑ここがポイント!

- ・4K・8K推進のためのロードマップ
- ・4K・8Kって何?
- ・4K・8K衛星放送のチャンネル
- ・受信設備に関するQ&A
- ・SHマークに関するQ&A
- ・電波漏洩に関するQ&A 等

4K・8K衛星放送を宅内で受信するための方法について、展示会やセミナー等でお客様から頂きました質問についての答えをまとめました。



高機能化・高付加価値化による利用拡大が期待される日本のPC市場

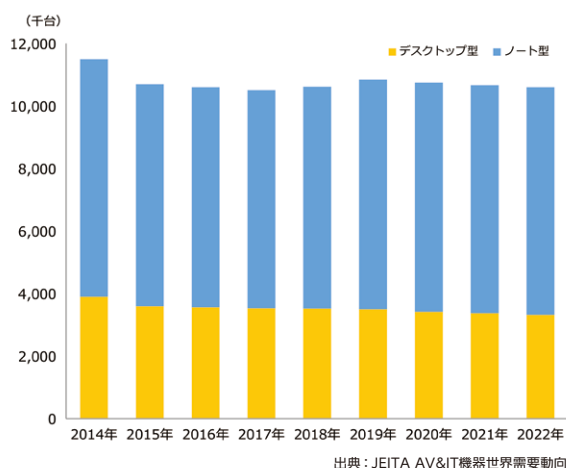
2017年の国内需要は1,051万台となりました。2016年の法人向け買い替え需要増加の反動で2017年前半は減少、2017年後半は再び法人向け買い替え需要が増加しましたが、2017年通年では微減となりました。2018年から2019年までは法人向けの買い替えによる需要増加が続きますが、2020年以降は反動により減少に転じると見込みました。

個人向けはスマートフォンの普及を背景とした需要減少が続いてきましたが、2017年を底として今後は横ばい基調で推移すると見込みました。

法人向けは買い替え需要を中心とした成熟市場となっています。2014年、2015年は旧OSのサポート終了に伴う駆け込み需要の反動で需要は減少したものの、2016年は新OSへの買い替えが進んだことで増加に転じました。2017年は後半に旧OSのサポート終了に伴い導入を進めた企業による買い替えが始まったものの、前年の買い替え需要増加の反動で前半が減少傾向となったことが影響し、需要は微減となりました。

2019年10月に消費税増税、2020年1月に旧OSのサポート終了が予定されていることから、2018年から2019年までは法人向けの買い替え需要増加が続くと見込まれます。2020年以降は反動により国内需要は微減傾向に転じると見込みました。

■日本のパーソナルコンピュータ需要動向見通し



統計データの紹介

「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

1. 国内のカテゴリ毎のPC出荷台数と金額を毎月発表。PCの国内市場動向を把握するために最適な統計

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/index.htm>

(内訳) デスクトップ：オールインワン／単体 ノート型：モバイルノート／A4型・その他

2. 統計参加会社

アップルジャパン(株)、NECパーソナルコンピュータ(株)、セイコーエプソン(株)、東芝クライアントソリューション(株)、パナソニック(株)、富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン(株)

「タブレット端末国内出荷実績」

1. 国内のタブレット端末の出荷台数を四半期毎に発表

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/tablet/index.htm>

2. 統計参加会社

NECパーソナルコンピュータ(株)、シャープ(株)、東芝クライアントソリューション(株)、パナソニック(株)、富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン(株)



2020年は大型化へのシフトが加速し世界市場は横這い、日本は微増でプラス成長

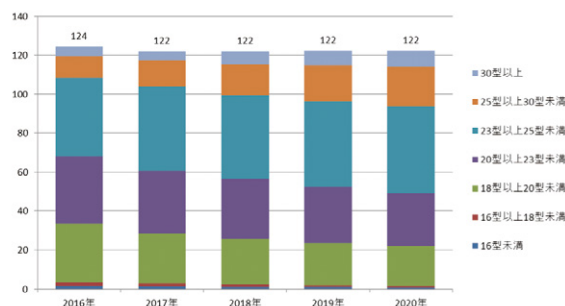
液晶モニタの世界需要台数見通し

2017年の液晶モニタ世界市場の台数実績は、1億2,208万台(前年比98%)と微減で推移しました。スマートフォンが家庭用PCの代用となりつつあることが影響し、市場全体では減少しました。日本市場の台数実績は391万台(同98%)と微減で推移し、世界市場同様の傾向となりました。

2018年以降、市場全体でモニタの大型化へのシフト、専門性・特定用途向けのモニタ市場は堅調と考えられ、2020年までの液晶モニタ世界市場規模は、1億2,233万台(2017年実績比100%)と横這いの傾向が続く見通しです。また、2020年の日本市場の台数は、400万台(2017年実績比102%)と微増となる見通しです。

『情報端末装置に関する市場調査報告書』の中では、「その他パブリックディスプレイ」、「オールインワンPC用液晶ディスプレイ」、「ノートPC用液晶ディスプレイ」についてもそれぞれの世界市場見通しを報告しています。

液晶モニタの世界需要台数推移



出典：JEITA 情報端末市場調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「情報端末装置に関する市場調査報告書～プリンター、イメージスキャナ、OCR、モニタ～」



液晶モニタ(ディスプレイ)に加え、プリンター、OCR、イメージスキャナの2017年世界・日本市場規模及び2020年までの見通しを取りまとめた報告書。グローバルな市場動向ウォッチャーには、必携の一冊です。

主要目次

- 第一章 ディスプレイ
- 第二章 プリンター
- 第三章 OCR
- 第四章 イメージスキャナ

ここがポイント!

プリンター、OCR、イメージスキャナについては、製品毎にまとめられている各報告書の中から、特別に世界市場動向のレポート部分を本報告書に再掲載しています。それぞれ4品目の世界市場動向について見通しデータと専門家による解説がまとめられており、今後のマーケット環境の新しい市場展開を構築するために「活用できるデータ」として、各方面から高い評価をいただいています。

発行：2018年7月(表紙は2017年版)
 編集：情報端末事業委員会、プリンター専門委員会、
 イメージスキャナ専門委員会、OCR専門委員会、
 ディスプレイ専門委員会
 会 員：10,800円
 会員外：21,160円
 体 裁：A4判 70頁

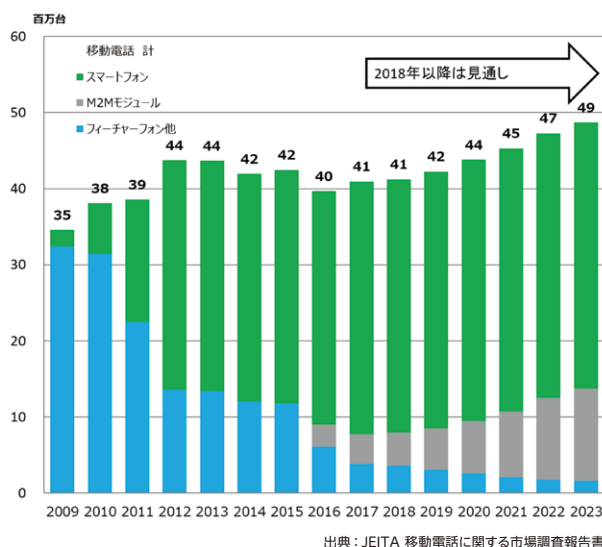


携帯電話国内需要台数、2023年に約4900万台を見込む

国内需要台数推移と2023年までの見通し

統計参加外企業を含めた2017年における日本市場全体の需要台数は、40,860千台、前年比103.2%とプラスとなりました。うち、スマートフォンは33,223千台、前年比108.3%、スマートフォン比率は89.9%となっています。2018年以降も国内需要台数は徐々に増加し、2023年には48,694千台、スマートフォン比率は95.5%に達するものと見通しました。2015年にはSIMフリーやMVNO (Mobile Virtual Network Operator 仮想移動体通信事業者) を背景とした格安スマートフォンが登場し、2016年から2017年へと市場が拡大しました。2018年以降は、IoT市場の拡大に伴うM2Mモジュールの需要増や、IoTとネットワークを繋ぐゲートウェイとしてのスマートフォンの用途拡大によって端末の増加が期待されています。

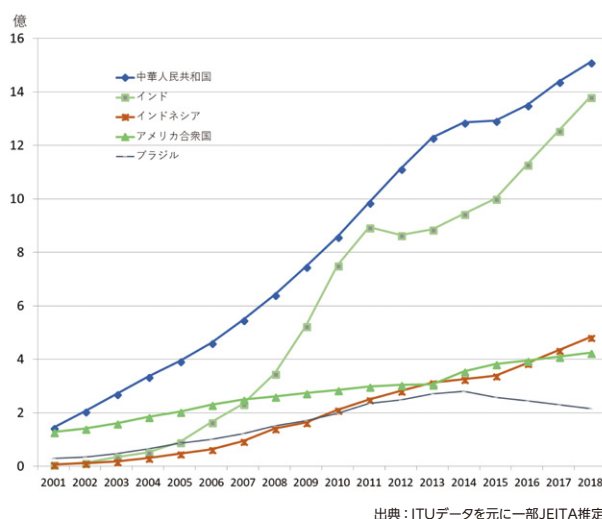
■ 携帯電話国内需要台数推移と見通し(暦年)



世界市場における携帯電話の現状と将来に関する調査

2018年の携帯電話の世界生産台数は19億2,052万台、前年比103.7%と見通しました。またスマートフォン比率は83.7%まで高まる見通しです。新興国向け廉価版スマートフォンの市場投入により、台数の普及が進み、先進諸国では大画面高精細表示・高機能カメラ搭載端末の普及により、スマートフォンは引き続き世界的に需要が拡大していくと思われます。携帯電話加入者数上位5カ国の推移からも、新規加入者が着実に伸びており、それに伴い、世界生産台数も伸びています。

■ 携帯電話加入者数上位5カ国



MVNO市場の現状・課題と将来に向けた取り組み

国内のスマートフォン市場の現状を取り巻くさまざまな課題のうち、2017年度は、初めての試みとしてMVNO市場の現状や今後の市場拡大に向けた課題を調査する為、楽天株式会社や、株式会社トラベルテックラボ等のMVNO事業者を訪問し調査を行いました。激化する市場ではありますが、

今後については、サービスやアプリケーションを組み合わせた新しいビジネスモデルを持つMVNOの登場が期待されます。今後もMVNO市場動向を把握するため、サービスを含めて調査を継続していきます。

販売店調査・日本市場の課題調査

国内の販売店7店舗(23区内auショップ、首都圏地区ドコモショップ、首都圏地区ソフトバンクショップ、23区内ワイモバイルショップ、23区内量販店、関西地区ドコモショップ、関西地区auショップ)にヒヤリング調査を行い、市場の現状を広く把握しました。販売店調査の結果、全体としてスマートフォンの比率は高まり、特にスマートフォンを利用している年配層は増えています。更なる販売強化のため、年配層向けのスマートフォン教室の実施など店舗それぞれで客層に合わせた工夫が見られました。また、格安スマートフォンとして、前年度はMVNOが注目されましたが、2017年度は大手キャリアでは長期割引プランやサブブランドの強化などの対応策が講じられており、今後も引き続き動向を注視していく必要があります。

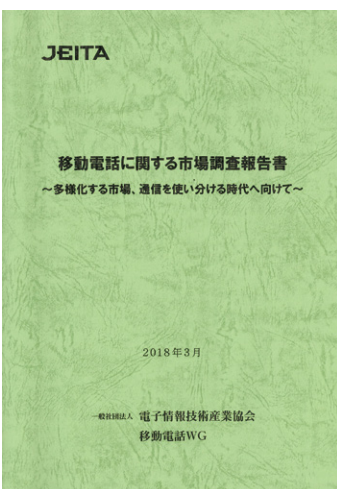
訪問ヒヤリング調査先 計7箇所

- ① 23区内 …… auショップ
- ② 23区内 …… ワイモバイルショップ
- ③ 首都圏地区… ソフトバンクショップ
- ④ 23区内 …… 量販店
- ⑤ 首都圏地区… ドコモショップ
- ⑥ 関西区内 …… ドコモショップ
- ⑦ 関西区内 …… auショップ



この1冊でさらにわかる!

「移動電話に関する市場調査報告書～多様化する市場、通信を使い分ける時代へ向けて～」



発行：2018年3月
 編集：移動電話WG
 会員：10,800円
 会員外：21,600円
 ISBN978-4-909349-09-5C005\20000

JEITA 調査統計委員会／移動電話WGでは、移動電話の市場動向の把握、業界統計の整備、市場における課題の把握と対応や新規需要の創造および市場育成を目的として活動を行い、その結果を本報告書にまとめました。業界統計だけでは把握できない国内総需要台数を推計するとともに、2023年までの見通しをまとめています。また、本WGで実施した販売店調査やMVNO市場の現状を把握するヒヤリング調査等の調査結果より浮かび上がった市場の課題を整理しています。

主要目次

- 日本市場における移動電話の将来に関する調査
 - ・ 移動電話の日本市場(内需)動向
 - ・ 携帯電話の国内出荷(統計実績)動向
 - ・ 日本市場におけるトピックスと通信方式・契約数の推移(世代別通話の通信方式・キャリア別通信方式・4G/5Gの定義と動向等)
- 世界市場における移動電話の現状と将来に関する調査
 - ・ 移動電話の世界市場動向
 - ・ 世界市場におけるトピックス
- 移動電話を取り巻く日本市場の現状に関する調査
 - ・ 販売店の現状調査(ドコモショップ・ソフトバンクショップ・auショップ・ワイモバイルショップ等)
 - ・ 日本市場における移動電話の課題に関するヒヤリング～MVNO市場の現状・課題と将来に向けた取り組み～(楽天(株)、(株)トラベルテックラボ、(株)MM総研)

問い合わせ先：移動電話WG [担当] 企画管理部



IAサーバの総出荷は台数・金額ともに減少であったが単価は5年前の2012年度と比較して約19%上昇

2017年度のIAサーバ総出荷動向

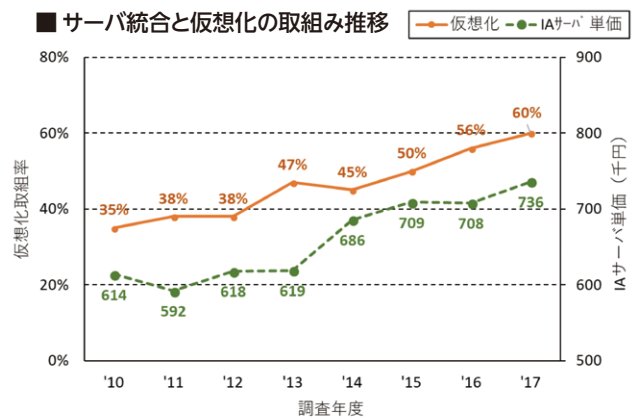
ITプラットフォームの需要の中心であるIAサーバは、総出荷台数が265,443台(前年比7%減)、総出荷金額が1,953億円(前年比3%減)となり台数・金額ともに前年に引き続きマイナスとなりました。国内の企業ユーザにおける効率投資追求による投資抑制や、サーバ統合・仮想化のさらなる進展の影響と考えられます。

価格帯別で見ると、300万円以上のカテゴリで総出荷台数が前年比20%増、総出荷金額が前年比40%増となっており、高度な仮想化に必要な上中位サーバの需要が増加しています。

ITプラットフォーム事業委員会で実施しているITトレンド調査によれば、「購入サーバにおける仮想化の割合と稼働OS数」の結果から、仮想化の取り組みに伴って、IAサーバの単価

が上昇傾向にあることがわかります。過去6年間のIAサーバ平均単価のCAGR(2012-2017年)は、全体で3.56%の上昇傾向となりました。

■サーバ統合と仮想化の取組み推移



※仮想化取組率は、JEITA・ITユーザートレンド調査より。

出典：JEITA ユーザートレンド調査2017

■過去5年間の価格帯別によるIAサーバ平均単価

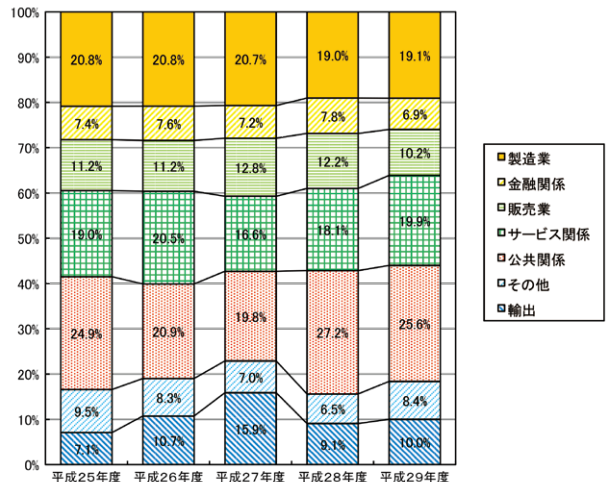
IAサーバの金額	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	CAGR(12年-17年)
300万円以上	11.00	12.16	9.06	11.00	11.10	12.90	3.24%
100～300万円未満	1.46	1.82	2.03	1.99	1.31	2.14	8.00%
50～100万円未満	0.82	0.84	1.00	1.20	1.17	1.16	7.25%
50万円未満	0.42	0.39	0.42	0.40	0.41	0.41	-0.67%
25～50万円未満	0.54	0.48	0.50	0.48	0.47	0.47	-2.84%
25万円未満	0.28	0.28	0.33	0.28	0.30	0.26	-1.48%
全体	0.62	0.62	0.69	0.71	0.71	0.74	3.56%

単位：百万円
出典：JEITA サーバに関する市場調査報告書

IAサーバの産業別動向

2017年度のIAサーバの産業別出荷金額構成比は、公共関係(25.6%)、サービス関係(19.9%)、製造業(19.1%)、販売業(10.2%)となっています。前年度と比較すると、前年度2位の製造業の構成比は0.1ポイント拡大したものの前年度3位のサービス関係の構成比が1.8ポイント拡大し、順位が入り替わっています。

■IAサーバ産業別金額構成比



出典：JEITA サーバに関する市場調査報告書



業務自動化などによるプラス要因の浸透と データセンターへの集中投資により、需要確保を期待

サーバ市場の見通し

2020年に向けたインフラ投資やセキュリティ対応強化、大企業を中心とした好業績などからサーバ需要拡大が期待されています。今後は、IoTの進展によるビッグデータの高速処理・解析、人工知能(AI)を取り込んだ新たな価値創造の動きなど、サイバーフィジカルシステム社会への対応が求められており、これらの動きに対応したITプラットフォームの導入が見込めることから下記の分野・領域において需要の拡大が見込まれます。

機種別の見通し

IAサーバは、幅広い用途で今後も需要の中心となることが見込まれるが、市場環境や技術動向によっては、需要に影響を与えることも想定されます。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はあるが、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想されます。メインフレームコンピュータは、高度な信頼性を要求される社会インフラシステムの中核で、今後も一定の需要が見込まれます。

サーバの拡大領域

- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強
- IoTの浸透によるネットワーク接続デバイスやデータの増加など市場変化への対応
- ビッグデータの高速解析やAIによる新たな価値創造への取り組み
- 働き方働き方改革改革に伴う企業の生産生産性向上に向けた、業務自自動化(RPA)などの取り組み

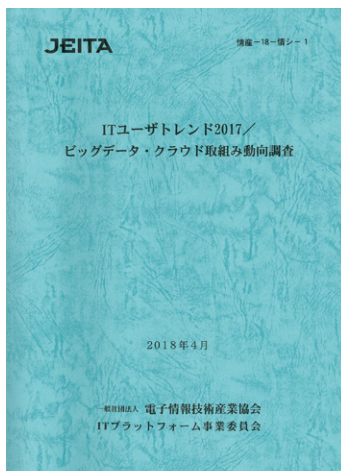
- 社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応
- システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム統合への取り組み拡大
- 企業内ユーザ部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入

(注)RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化



この1冊でさらにわかる!

「ITユーザトレンド2017／ビッグデータ・クラウド取組み動向調査」



発行: 2018年4月
編集: ITプラットフォーム事業委員会
会費: 5,400円
会員外: 10,800円
体裁: A4判202頁

ITプラットフォーム事業委員会では、ITプラットフォーム導入ユーザの動向について1999年度から継続して調査を実施しています。IT活用におけるトレンド変化、及び直近のサーバ購入動向を抽出することでサーバの市場背景、影響要因等を捉えるとともに、新規ビジネスの創出や新規顧客の開拓などにつながる「ビッグデータ」の利活用や、「クラウドコンピューティング」に対する取り組みについて、アンケート調査(526件)の結果を基に分析しています。

✓ここがポイント!

ユーザが考えるITトレンドの注目度や利用状況について経年変化を把握すると共にグラフで見える化し、ITプラットフォームの専門家が分析をしています。

サーバの出荷動向について

- サーバ出荷実績のホームページ発表(四半期毎に更新)
<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=38&ca=1>
- サーバに関する市場調査報告書
<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=700&cateid=6>
サーバの総出荷実績(台数・金額)について、過去からの実績推移と3カ年見通しを掲載。実績については、価格帯別、産業別の推移を詳細に分析。

問い合わせ先: 総合政策部会調査統計委員会 [担当] 情報・産業システム部



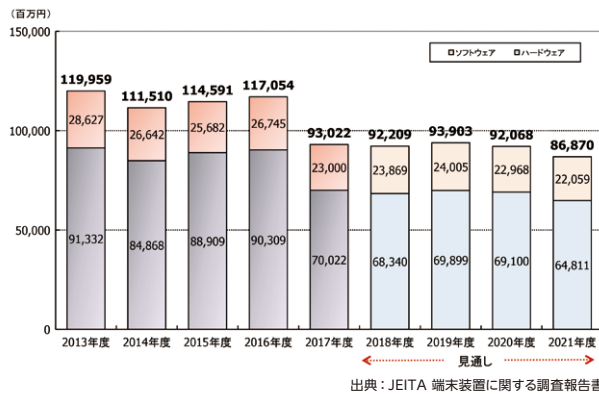
流通POS端末で過去最高の出荷台数を記録

金融端末装置の出荷動向

2017年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で約930億円(前年度比79%)となりました。そのうちハードウェアは、台数で約48,700台(同66%)、金額で約700億円(同78%)、ソフトウェアは約230億円(同86%)となりました。

2018年度以降は2017年度の規模を維持し横ばいで堅調に推移すると見通しました。

■ 金融端末国内出荷金額推移(ハードウェア・ソフトウェア)



金融端末装置における主要製品別の動向

主要製品別で見ると、現金処理機が大口ユーザの新規及びリプレース需要で、2016年度に一旦増加しましたが、金額、台数とも前年並みに戻りました。訪日外国人増加、東京オリンピック・パラリンピックとプラス要因はありますが、金融機関の店舗の統廃合等もありしばらくは横ばいで推移するものと見通しました。ATM/CDIは、今後しばらく横ばいで推移、テラズマシンは2017年度は金額、台数とも前年度を大きく下回りましたが、今後は店舗の統廃合、店舗形態の変化を受けゆるやかな減少が続くものと見通しました。

全体に占めるソフトウェア比率は約24%で、今後も23～25%程度で推移すると見通しました。

2017年度の流通POS端末の出荷動向

2017年度の流通POS端末出荷台数実績は約21.9万台(前年比149%)と約1.5倍に増加しました。これは過去20年間で最大の出荷台数となります。過去2006年度と2007年度に

は2000年対策で出荷されたPOS端末のリプレースとして、17万台規模が出荷され、出荷のピークだったと見られていたが、2017年度はその規模を大きく上回る結果となりました。

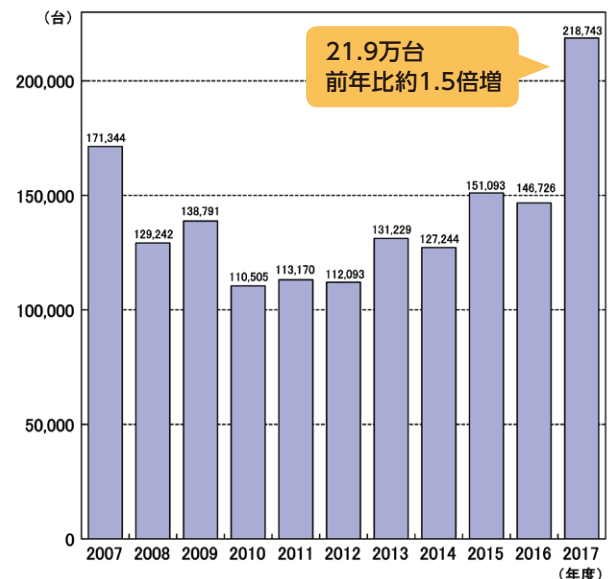
ここ数年のPOS端末出荷台数の推移を振り返ると、2010～2012年度は約11万台まで落ち込み、東日本大震災による企業のシステム更新検討の先送りが主たる要因と考えられていました。それに続く2013年度から2016年度は比較的高い水準の出荷台数を維持しており、17万台規模が出荷された2006年度および2007年度のリプレースサイクルが緩やかに訪れたものと考えられていました。

過去最大となった2017年度の出荷台数は、上述の流れに加えて、コンビニエンスストア3社の一斉POSリプレースが大きく影響していると考えられます。

流通POS端末の出荷見通し

2017年度の出荷台数が過去最大となった影響で2018～2020年にかけては、前年比100%以下で推移すると見通しました。しかし2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要やインバウンド需要は底堅く見込めることから、大幅な減少はないものと見通しています。

■ POS端末出荷台数実績推移(年度別)





金融・流通・運輸・製造などの業務におけるIT投資の動向をはかる指標

2017年度のハンディターミナルの出荷動向

2017年度のハンディターミナルの国内出荷実績は、台数226,095台(前年度比149%)、金額145億円(同123%)となりました。また、輸出では台数78,154台(同115%)、金額46億円(同114%)となりました。

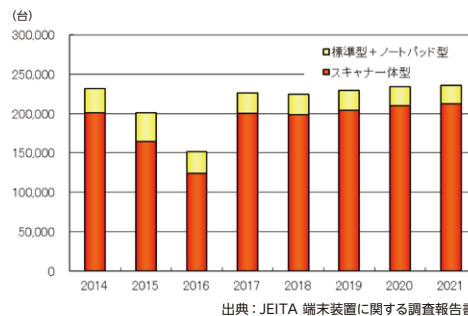
カテゴリ別の動向

各カテゴリ別にみると、「スキャナー体型」の国内出荷は、台数で61%増加、金額では33%増加しました。輸出は、台数で18%増加、金額では22%増加しました。「標準型+ノートパッド型」の国内出荷は、台数で5%減少、金額では3%減少しました。

ハンディターミナルの出荷見通し

2017年度出荷実績と比較した2018年度以降4か年の見通しは、「スキャナー体型」の国内出荷台数は横ばいから微増傾向に推移すると見通しています。「標準型+ノートパッド型」の国内出荷台数は、微減傾向が続くと見通しています。

■ハンディターミナルカテゴリ別出荷台数推移



この1冊でさらにわかる!

「端末装置に関する調査報告書」



発行：2018年7月(表紙は2017年版)
 編集：金融端末専門委員会、
 流通POS端末専門委員会、
 ハンディターミナル専門委員会
 会員：5,400円
 会員外：10,800円
 体裁：A4判 163頁

金融・流通・運輸・製造など、さまざまな業種で、業務の省力化・効率化の促進に貢献してきた端末装置の出荷動向についてとりまとめています。端末装置の機能については、利用者側から各業務に最適な機器の要求があり、メーカーはそれを実現すべく長年努力してきました。本報告書では、各端末装置の出荷実績を分析すると共に中期での出荷見通しについてとりまとめています。また、技術や市場に関するトピックス調査についても併せて実施し、とりまとめています。

☑ここがポイント!

第1部 金融端末装置

- ・ハードウェア、ソフトウェアの動向
- ・製品別の動向(ATM/CD、テラーズマシン、現金処理機、通帳証書発行機等)
- ・トピックス調査

第2部 流通POS端末装置

- ・POS端末製品別の動向(無線POS、PC-POS、セルフチェックアウトシステム)
- ・カード決済端末の動向
- ・PC-POSのアプリケーション動向調査

第3部 ハンディターミナル

- ・カテゴリ別の動向(スキャナー体型、標準型、ノートパッド型)
- ・業種別の出荷動向(流通・運輸・製造・倉庫/物流・電気/ガス/水道・医療等)



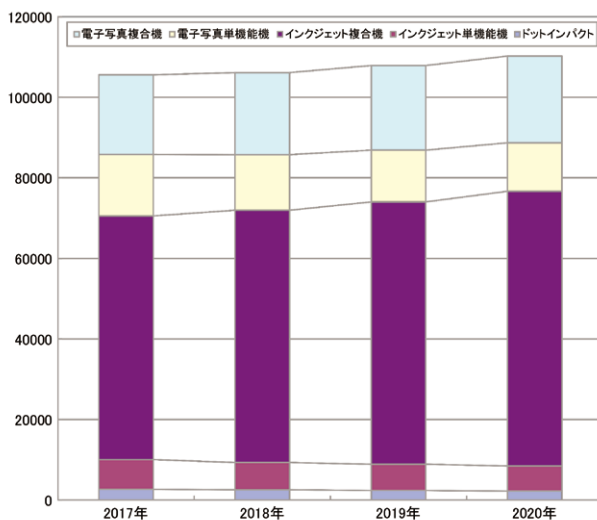
プリンターの世界市場台数、 2020年は11,052万台の見通し

プリンター市場動向概要

2017年のプリンター世界市場は、前年比104%の10,558万台となり、3年連続のマイナスから反転しプラスとなりました。テクノロジー別では、ドットインパクトプリンターはマイナスに転じたものの、インクジェットプリンターと電子写真プリンターはプラスに転じました。日本市場は対前年比105%の625万台となりプラスとなりました。

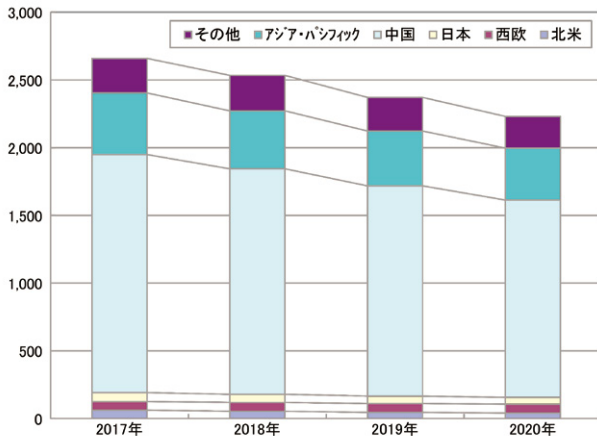
2020年のプリンター世界市場は2017年比104%の11,052万台と見通しました。

方式別プリンター世界市場見通し(台数)



出典：JEITA プリンターに関する調査報告書

地域別ドットインパクトプリンター世界市場見通し(台数)



出典：JEITA プリンターに関する調査報告書

2017年 テクノロジー別 世界市場動向

(1)ドットインパクトプリンター

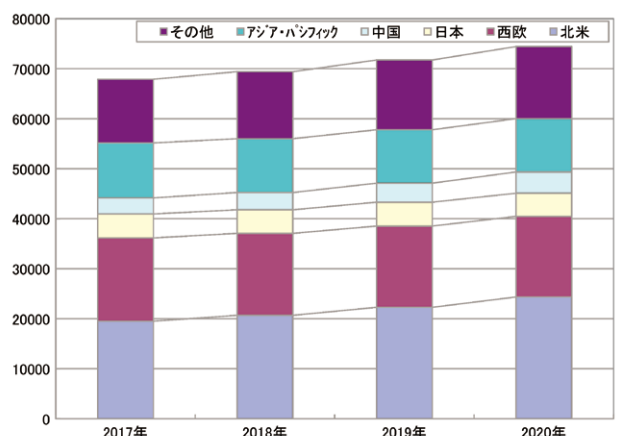
ドットインパクトプリンター世界市場は、対前年比86%の266万台となりました。

市場全体の7割を占める最大市場である中国は前年の税制改革に伴う特需からの反動があり、176万台に下落しました(前年比83%)。中国以外の地域では従前からの他テクノロジーへのシフトを主因とする減少傾向は継続しており、2016年同様に前年比マイナスとなりました。

(2)インクジェットプリンター

インクジェットプリンター世界市場はSFP/MFP合計で2005年の9,681万台をピークに緩やかに減少を続けてきましたが、2017年は一転して前年比104%の6,789万台の増加に転じました。SFPは前年比95%の739万台、MFPは前年比105%の6,050万台となりました。MFP構成比は前年比で1ポイント上昇して89%となりました。市場規模の回復基調はインクジェットプリンターのビジネスモデル(顧客提供価値)が転換点を迎えたことに起因すると考えられます。先進国地域ではIoT環境下の一般家庭を対象にインクを無償で顧客に郵送する携帯電話の定額料金制を模した料金体系のプリンターが販売台数を大幅に伸ばしました。同様に新興国地域では中小零細企業を対象に1枚当りの印刷費が割安になる大容量インクを搭載したプリンターも活況を呈し、2017年の市場規模を押し上げました。

地域別インクジェットプリンター世界市場見通し(台数)



出典：JEITA プリンターに関する調査報告書



電子写真プリンター市場の半分以上を占める 電子写真複合機(MFP)の比率が増加

(3) 電子写真プリンター

電子写真プリンターの世界市場は、2014年の3,940万台をピークにしたマイナストレンジにあります。2017年は2015年、2016年の市場の落ち込みの反動があり、対前年比105%の3,504万台となりました。

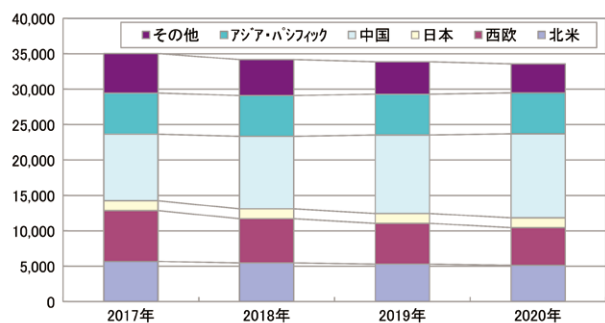
モノクロ/カラー別では、モノクロ市場が前年比103%の2,747万台となり微増に留まった一方で、カラー市場は前年比112%の757万台となりました。モノクロが市場の8割近くを占める状況は変わりません。

SFP/MFP別では、SFP市場は前年比97%の1,527万台となり微減傾向が続く一方で、MFP市場は対前年比112%の1,977万台となりました。市場の半分以上はMFPであり、その比率は着実に増加しています。

※SFP：単機能機、MFP：複合機

ビジネスのワークスタイルやワークフローの変化により紙文書が継続的に減少する傾向に変わりはないが、紙出力の価値に対する認識は広く浸透しており、電子写真プリンターには底堅い需要があります。

■ 地域別電子写真プリンター世界市場見通し(台数)



出典：JEITA プリンターに関する調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「プリンターに関する調査報告書」



発行：2018年7月(表紙は2017年版)
編集：プリンター専門委員会
会員：10,800円
会員外：21,600円
体裁：A4判 207頁

プリンター専門委員会(プリンター市場分科会・プリンター技術分科会)の平成29年度の調査成果をとりまとめた報告書。プリンターの2017年の世界市場規模を調査すると共に、2020年までの見通しについて、プリンターの各方式別・地域別に市場動向を分析しました。また、2017年に発売されたプリンター新製品の調査を実施し、製品動向・技術動向について分析を行いました。

☑ ここがポイント!

オールカラーで、多数のデータや分析グラフを掲載、分かりやすく解説した渾身の一冊。

第1部 プリンター市場に関する調査報告

日系シェア66%※を誇るプリンター統計を基礎とし、世界市場の動向をプリンターの専門家がデータを基に解説。

※JEITA世界生産見通しによる

- ・世界市場台数について、2016年の動向分析と3カ年見通しを掲載。
- ・方式別、地域別の動向を分析。

第2部 プリンター技術に関する調査報告

<2017年新製品発売数>

電子写真MFP…10社103機種／電子写真SFP…9社39機種／POD…4社7機種／
インクジェットSFP…3社6機種／インクジェットMFP…4社28機種／
LFP…7社39機種／感熱・熱転写…3社3機種／ドットインパクト…3社9機種
上記のプリンターの技術動向を方式別に詳細に分析。

イメージスキャナ／OCRの市場動向

～日系企業(JEITA会員企業)における入力装置の総出荷動向～



イメージスキャナとOCR装置(ソフトウェア含む)の総出荷(国内出荷+輸出)動向及び市場見通し

イメージスキャナの市場見通し

2017年のイメージスキャナの出荷実績は、台数では315万台(対前年比3%増)、金額では736億円(前年横ばい)と、台数では増加という結果となりました。

フラットベッドスキャナ(A3以下/50,000円以下のフラットベッド)では低価格機が減少したことにより対前年比で台数3%減、金額6%増となった。主に業務で紙文書の電子化やOCRなどに使用されるドキュメントスキャナ(A3以下/50,000円以下のフラットベッドを除く)は、対前年比で台数7%増、金額は横ばいとなりました。

2020年のイメージスキャナの見通しは、台数では323万台(2017年比2%増)、金額では755億円(同2%増)と見通しました。このうちドキュメントスキャナは、引き続き成長が見込まれ2017年と比べて台数、金額ともに16%増となる見通しました。一方、フラットベッドスキャナは、2017年と比べて台数、金額ともに19%減との見通しとなりました。

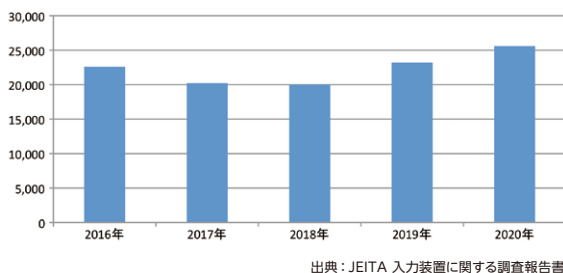
OCR装置／ソフトウェアの市場見通し

2017年のOCR市場は、金額ベースで約81億円となっており、2016年比で約17%減という結果になりました。台数(本数)ベースでは、伝票処理用OCRが約2万台(本)となっており2016年比で約10%減となりました。文書OCR用ソフトウェアについては、商品形態の多様化

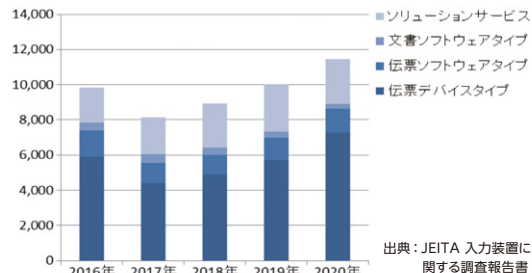
に合わせ、2017年以降は市場動向に合わせサブスクリプション方式やクラウド方式によって販売されるソフトウェアの金額集計のみを実施することとしました。よって台数(本数)は伝票処理OCRのみの集計結果となっています。2017年台数(本数)と金額が減少した主な要因としては、デバイスタイプと伝票処理用OCR「ソフトウェアタイプ」の減少の影響によるものであります。伝票処理用OCR「デバイスタイプ」は、設備導入の検討や見直しに時間がかかっているものと推測されます。伝票処理用OCR「ソフトウェアタイプ」が台数(本数)ベースは2016年比で約50%増の約1万4千台となりましたが金額ベースで約22%減の約12億円となっており、製品単価が低下したと推測します。文書用OCRは、金額ベースで約16%増の約5億円となりました。ソリューションサービスは金額ベースで、約21億円となりました。

2020年のOCR市場は、金額ベースで約114億円となっており、2017年比で約40%増という結果になりました。台数(本数)ベースでは、伝票処理用OCRが約2万5千台(本)となっており2017年比で約25%増となりました。2018年以降は、設備投資の緩やかな回復により大型OCRの導入の増加が見込まれ、金額、台数とも増加傾向と見通しました。

■ 伝票処理用OCR製品市場規模推移(台数)



■ OCR製品市場規模推移(金額)



関連統計データ・レポート紹介

「入力装置に関する調査報告書」 ※最新刊は、2018年7月下旬頒布予定

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=587&cateid=6>



監視カメラ出荷統計

～日系企業（JEITA会員企業）11社の統計～

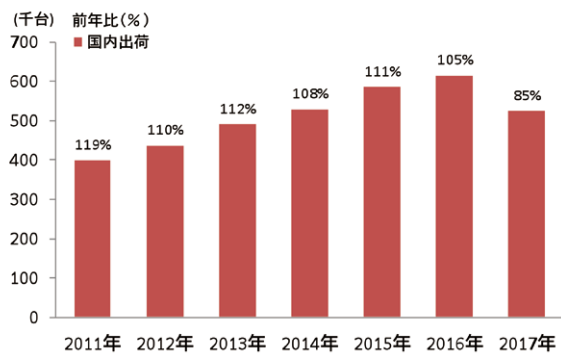
2017年における監視カメラの国内出荷数量は、52万5千台(前年比85%)となり、2009年以来8年ぶりマイナスとなりました。国内出荷金額は、268億19百万円(同92.5%)となり、出荷数量同様、2009年以来8年ぶりのマイナスとなりました。

監視カメラは、日系企業が製品を多く製造している主力の機器となっており、これからの拡がりが大いに期待できる製品分野となっています。また、これまでに、報道関係や関係の外部団体などからデータ利用要望が多く寄せられていたことを受け、昨年度から、会員企業の協力の元、ダウンロード版でのデータの頒布が実現したものです。内外で広くご利用いただければ幸いです。

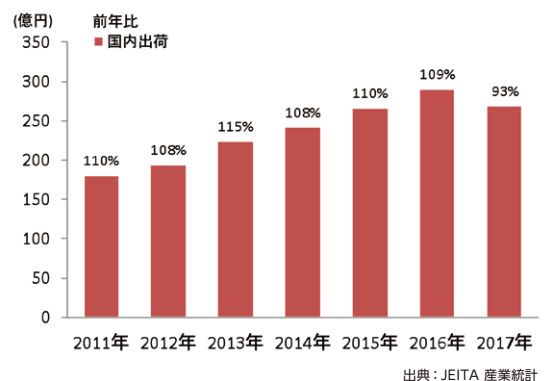
監視カメラ統計【定義】

- 主として監視用システムに使うよう設計されたテレビカメラ。ただし、赤外線等を利用した暗視カメラは特殊型として、監視用には含まない。
- IPカメラ[LANインタフェース(100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP)とWEBサーバ機能を内蔵することにより、LAN、インターネットなどに直接接続し、ネット上に映像を配信することができるカメラ、ネットワークカメラ、WEBカメラとも呼ぶ]を含む。
- 監視用システムとは、人間の目に代わって、危険な場所環境の悪い場所などの状況をテレビカメラで撮影し離れた場所へ伝送路を通してビデオモニターに写し出すシステム。(道路監視、トンネル内監視、生産ライン監視、店舗監視等)

■ 監視カメラ国内出荷台数推移



■ 監視カメラ国内出荷金額推移



このデータでさらにわかる!

「[ダウンロード版]監視カメラ出荷統計データ集2017年版」



監視カメラ総出荷、国内出荷、輸出について、それぞれの、2007年4月以降2015年3月までの暦年、年度データを掲載、2011年4-6月以降2017年12月までのデータを掲載。

(PDFデータ 17ページ)
 頒価 会員 10,000円
 会員外 20,000円(税別)
 産業社会システム調査統計専門委員会/放送・通信システム部

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=701&cateid=1>



産業用電子機器 受注統計

～日系企業 (JEITA会員企業) 49社の統計～

2018年3月の概況

- ①無線通信機器は、受注計で1,544億23百万円(前年同月比8.5%減)となりました。うち、放送装置148億58百万円(同39.7%減)、固定通信装置392億81百万円(同18.5%増)、基地局通信装置122億08百万円(同30.5%減)、移動局通信装置391億75百万円(同16.5%減)、無線応用装置489億01百万円(同5%増)となりました。
- ②業務用映像装置は、受注計で、前年同月比11.4%増の183億94百万円となりました。
- ③超音波応用装置は、受注計で、前年同月比23.4%増の176億11百万円となりました。
- ④電気測定器は、受注計で、前年同月比25.1%減の51億06百万円となりました。

産業用電子機器受注額推移

【品目別/過去2年間グラフ】
棒グラフ=金額(単位:百万円)、
折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)



出典: JEITA 産業統計



JEITAホームページでさらにわかる!

2018年5月17日

無線通信機器は、受注計で、前年同月比8.5%減の1,544億23百万円となった。うち、放送装置148億58百万円(同39.7%減)、固定通信装置392億81百万円(同18.5%増)、基地局通信装置122億08百万円(同30.5%減)、移動局通信装置391億75百万円(同16.5%減)、無線応用装置489億01百万円(同5%増)となった。

業務用映像装置は、受注計で、前年同月比11.4%増の183億94百万円となった。

超音波応用装置は、受注計で、前年同月比23.4%増の176億11百万円となった。

電気測定器は、受注計で、前年同月比25.1%減の51億06百万円となった。

JEITAホームページにて、詳細を掲載。
品目別の過去2年間分データ推移ものグラフも掲載。

「産業用電子機器 受注統計」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2017/index.html>

「産業用電子機器 出荷統計」

https://home.jeita.or.jp/page_file/20180517090021_F7x92K5g8.pdf

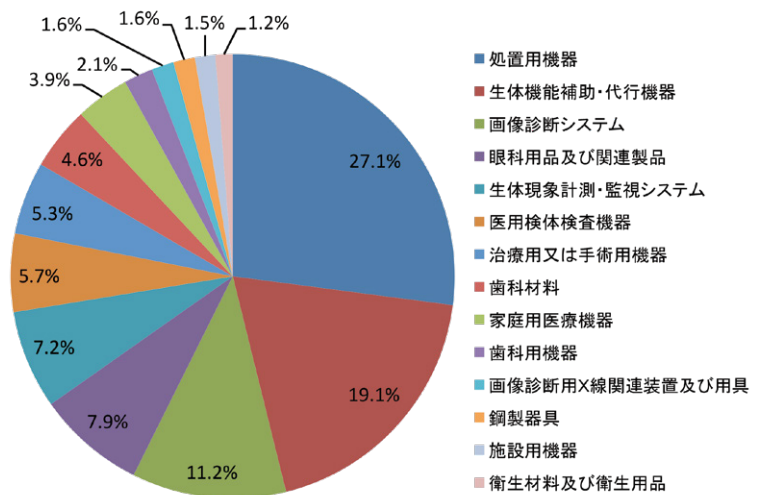


医療機器の市場は緩やかな増加傾向。 過去5年平均約4%増

2016年の医療機器の総出荷額(国内+輸出)は、3兆4,376億円(前年比102.9%)となりました。年平均伸率(2011～2015年)は3.9%増と緩やかな増加傾向にあります。このうち、国内向け出荷額は、2兆8,493億円(前年比104.9%)。輸出向け出荷額は、5,884億円(前年比94.5)となりました。

また、分類別では、処置用機器(注射器具・カテーテル等)、生体機能補助・代行機器(人口呼吸器・透析器・人口関節等)、画像診断システム(X線装置・CT装置・超音波診断装置等)の3分類で全体の約5割強を占めています。

■ 2016年総出荷に占める各分類の構成比率



出典：厚生労働省 薬事工業生産動態統計

医療機器に関する公的統計の目的と特徴について

1. 厚生労働省 薬事工業生産動態統計

薬事統計は、医薬品、医薬部外品及び医療機器に関する生産の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施しており、医薬品医療機器法に規定する、全国の医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造販売する事務所及び医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造する製造所を調査対象とし、その全数が客体となっています。

【調査事項】

医薬品、医薬部外品又は医療機器の品目ごとの生産(輸入)金額及び数量、出荷金額及び数量、月末在庫金額及び数量。

【特徴】

非常に細かい医療機器区分で確認することができる。このため、医療機器メーカーをはじめとした多くの企業で利用されています。

2. 財務省貿易統計

貿易統計は、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて作成及び公表される統計であり、貿易の実態を正確に把握し、各国の外国貿易との比較を容易にすることができます。分類に当たっては、統計品目番号(HSコード)が利用されています。

【特徴】

HSコードを基に、世界各国の状況を比較することができます。

3. 経済産業省生産動態統計

生産動態統計は、経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鉱産物及び工業品を生産する者であって生産品目別に掲げる範囲に属する事業所等に対し、毎月行われている標本抽出調査。

【特徴】

産業全体の中で、医療機器分野の動向を把握することができます。当協会が発表する「電子情報産業の世界生産見通し」では、国内生産額に本統計の数値を用いています。

※各統計の定義・数値等に関するお問合せは、所管の官庁へ直接お問い合わせください。

問い合わせ先：ヘルスケアインダストリー部会 [担当] IoT事業推進部



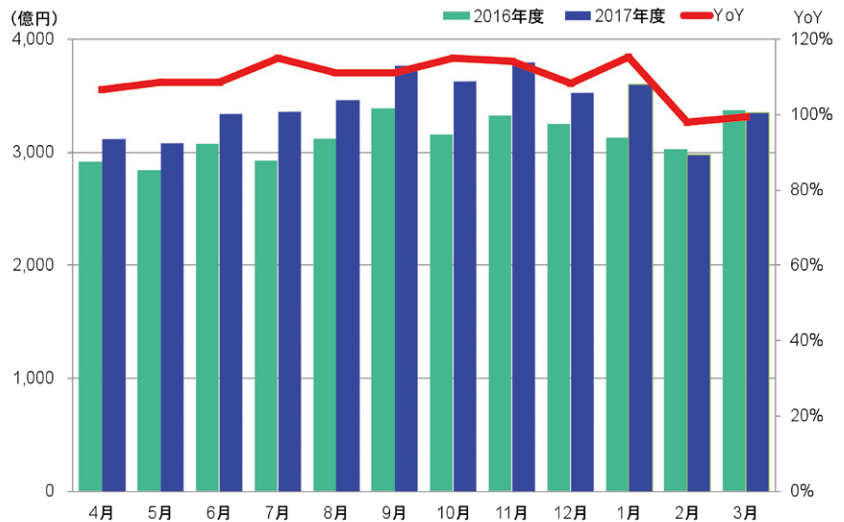
2017年度の電子部品グローバル出荷額は、4.1兆円、前年比9%増

2017年度の電子部品グローバル出荷額

2017年度の電子部品グローバル出荷額は、4.1兆円(前年度比109%)となりました。月別の出荷額は、2月、3月を除き、前年比プラスが続きました。

今後は、自動車向け、スマートフォン向けに加えて、工場の自動化投資や半導体製造装置の国内外の需要の増加が見込まれるとともに、Society5.0に向けて、異業種連携、トータルソリューションへの取り組みが始まっており、電子部品が活躍できる市場は広がっていることから、プラス成長の継続が期待されます。

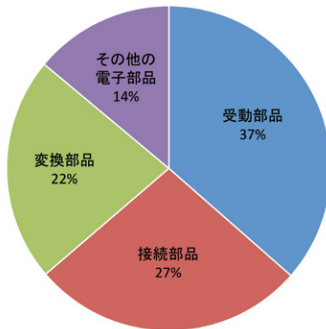
■ 電子部品グローバル出荷額推移



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

品目別構成比

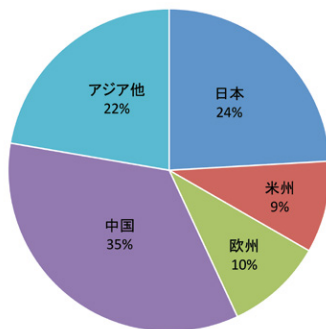
2017年度の品目構成比では、コンデンサやインダクタなどの受動部品が37%となっており、次いでスイッチやコネクタ等の接続部品が27%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

地域別構成比

2017年度の地域別構成比では、中国が35%と最大構成となっており、次いで日本が24%となっています。2017年は、中国の構成率が低下し、日本、アジア他が微増となりました。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

■ 品目別出荷額 (ホームページ掲載)

電子部品出荷額 (億円)	2017年度						2017年度累計	
	1月		2月		3月		4月-3月	
	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
世界計	3,604	115	2,975	98	3,351	99	41,015	109
(日本)	880	115	760	102	838	100	9,943	112
品目別								
受動部品	1,340	127	1,104	106	1,300	111	14,952	114
コンデンサ	945	133	768	108	915	114	10,335	117
抵抗器	132	114	118	101	137	107	1,560	111
トランス	38	116	35	108	40	107	451	107
インダクタ	223	113	182	102	206	103	2,605	107
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
接続部品	919	105	846	96	875	90	11,183	110
スイッチ	408	103	370	95	370	84	4,834	105
コネクタ	506	106	471	98	499	95	6,286	113
その他	5	111	4	90	5	95	62	107
変換部品	859	116	626	94	694	95	9,162	110
音響部品	226	112	142	93	167	109	2,175	113
センサ	350	107	318	97	331	90	4,189	104
アクチュエータ	282	134	165	90	195	95	2,797	117
その他の電子部品	485	104	398	86	481	92	5,717	94
電源部品	196	98	185	96	209	89	2,399	105
高周波部品	289	109	212	80	271	95	3,318	88

出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計



電子部品のマーケットが見える

～調査開始以来、初めて自動車が通信機器を上回る～

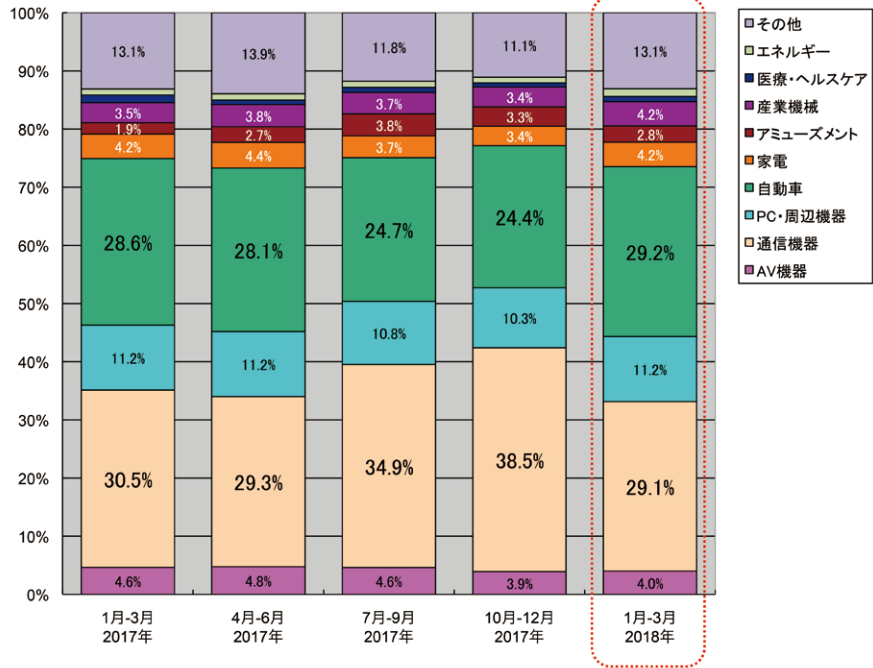
電子部品の用途別構成比

2018年1-3月期の電子部品の用途別構成比を見ると、自動車が29.2%、次いでスマートフォンを中心とした通信機器が29.1%となっています。

1-3月は通信機器の季節変動のボトムに当たりますが、2018年1-3月期には調査開始以来、初めて自動車が最大構成となりました。

今後も自動車の先進運転支援システム(ADAS)の高度化と普及、新エネルギー車の増加により、自動車向けの需要が高まるのが期待されます。

■ 用途別構成比推移



出典：JEITA 電子部品短期動向調査



統計データの紹介

「電子部品グローバル出荷統計」

JEITA電子部品部会参加企業を中心に68社の参加会社を誇るグローバル出荷統計。毎月総出荷額を品目別、地域別に集計しています。電子部品をグローバルな視点で幅広くカバーする統計としてタイムリーに毎月発表しています。参加会社を募集しており、JEITA会員企業以外でも無料で参加いただけます。

統計概要

- ・参加社数：68社(2017年度)
- ・調査頻度：毎月実施
- ・出荷金額総計：約4.1兆円、日系電子部品の45%相当をカバー(2017年度)
- ・調査対象：53品目/5地域(需要地)

https://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

✓ここがポイント!

電子部品の日系シェアは約38%と高いため、グローバルな電子機器の先行指標としても価値が高い統計となっています。参加会社には、毎月のデータを蓄積し、時系列で多様な切り口の分析を支援する簡易ソフトも配布中です。自社データと比較することで、業界動向のベンチマークとして、活用いただけます。

「電子部品短期動向調査」

電子部品の用途別構成比について四半期毎に調査・電子部品部会のホームページで発表しています。電子部品調査統計委員会に参加する約20社から提出された、連結ベースの電子部品の用途別出荷額を構成比で表した統計。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/information/expage.cgi?n=1>

問い合わせ先：電子部品部会 [担当] 電子部品部



携帯電話は2018年に前年比0.3%増、スマートフォンは3.4%増を見込む

携帯電話の概況

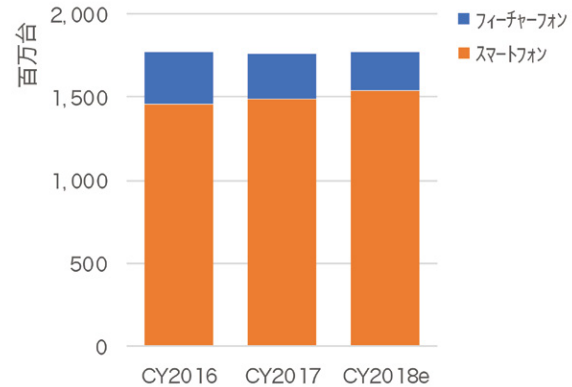
携帯電話の2018年世界生産台数は前年比0.3%増の17億7,000万台と見込んでいます。その内、スマートフォンの世界生産は前年比3.4%増の15億4,000万台と見込んでいます。スマートフォンの生産は、前回調査時より成長に減速感が出ていていると見ています。

「主要電子機器の世界生産状況調査」

電子部品部会傘下の調査統計委員会にて、主要電子機器の生産状況を把握することにより、電子部品需要の把握に供することを目的として、毎年、委員会参加会社のアンケートによる世界生産台数状況調査を行っています。

- 調査時点：2017年12月 ● 対象年：2016年/2017年/2018年
- 対象品目：フラットパネルテレビ、カーナビゲーションシステム、デジタルカメラ/レンズ交換式デジタルカメラ、携帯電話/スマートフォン、タブレット端末、パーソナルコンピュータ/ノートブックパソコン

■ 携帯電話の世界生産状況



出典：JEITA 主要電子機器の世界生産状況

主要電子機器の世界生産状況調査結果は、JEITAホームページにて近日公開予定です。

https://home.jeita.or.jp/ecb/information/stati_index.html



この1冊でさらにわかる!

「2026年までの電子部品技術ロードマップ」

～IoTとAIによるスマート化する産業、生活と世界をリードする電子部品の動向～



発行：2017年3月
編集：部品技術ロードマップ専門委員会
会 員：8,640円
会員外：12,960円
体 裁：A4判 382頁

JEITA電子部品部会/技術・標準戦略委員会/部品技術ロードマップ専門委員会では2年に1度、電子部品を扱う技術者あるいは関係者を対象とした電子部品技術ロードマップを発刊しています。最新版は2017年3月に発刊されており、「2026年までの電子部品技術ロードマップ」と題し、電子部品を取り巻く環境、電子部品の現状、10年後までの技術動向および将来への展望などをとりまとめています。

主要目次

- 注目するフィールド
 - ・「ヒューマンライフ」、「モビリティ」、「医療・ヘルスケア」、「インダストリー」
- 電子部品の技術動向
 - ・ インダクタ、コンデンサ、抵抗器、EMC部品・ESD部品、通信デバイス・モジュール
 - ・ コネクタ、入出力デバイス、センサ・アクチュエータ、電源、電子部品材料
- トピックス
 - ・ 電子部品のFMEA実施ガイドの概要、国際標準化の概要

✓ ここがポイント!

2003年の初版発行以来、今年で8版目となります。電子部品の市場で起こりつつある変化や、将来予測される変化を捉えて電子部品があるべき将来像を描いています。



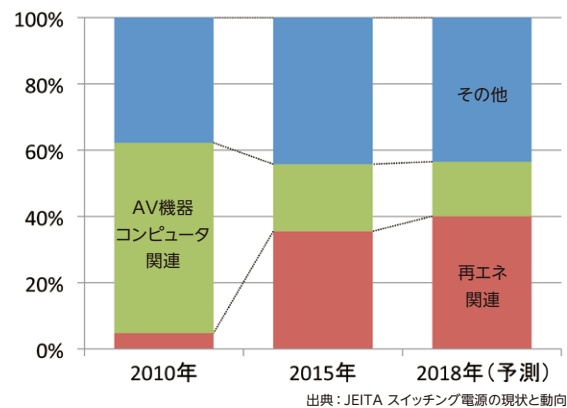
再エネ需要の高まり等を背景として、市場構成に大きな変化

右のグラフは、電源部品事業委員会が作成した冊子「スイッチング電源の現状と動向2016」に掲載した、市場動向の定量的分析から特徴的な部分を抽出して示したものです。

2010年から2015年において、日系の電源メーカー各社が供給する市場分野の構成に大きな変化があったことが動向分析でも示されています。これら変化の要因としては、電源製品市場での台湾・中国等の新興国メーカーの台頭や、国内民生家電の不振、東日本大震災を契機とした再生可能エネルギーの需要の高まりなどが挙げられます。

今後の市場構成は、成長産業とされる分野の進展状況によりますが、いずれにせよ、新エネルギーへの対応や、給電システムの多様化、機器の省電力化に伴って、さらに高効率・高機能な電源製品が求められます。

■ JEITA加盟電源メーカーの市場分野別構成推移



【本誌では下記11分野で構成】

■ 再生可能エネルギー関連 ■ AV機器 ■ コンピュータ関連機器
 ■ その他（通信機器／制御機器／生活家電／医療機器／照明・表示器関連／事務機器／充電機器／その他）



この1冊でさらにわかる!

「スイッチング電源の現状と動向2016」



発行：2016年4月
 編集：電源部品事業委員会
 会員：2,160円
 会員外：3,240円

本書は、スイッチング電源の業界について知りたいと考えている方、メーカーの技術者、スイッチング電源の販売店、学生などを対象に、総合的な知識整理と理解の一助となるよう、概要、用途・技術分類、市場状況、使用例、技術動向、安全、環境等について図表・写真などを用いて分かり易く解説しています。

主要目次

- 第1章 スイッチング電源とは
- 第2章 スイッチング電源の生産状況
- 第3章 スイッチング電源の技術関連動向
- 第4章 スイッチング電源の分類
- 第5章 スイッチング電源の使用例
- 第6章 スイッチング電源の採用・使用にあたって
- 第7章 スイッチング電源の環境対応と安全への取り組み
- 第8章 メーカー一覧

[本書2016年版は2013年版の改訂版です]

✓ここがポイント!

第2章にて、スイッチング電源の市場動向について、再生可能エネルギー、EV等の自動車産業、医療・ヘルスケア、社会インフラ等の成長産業分野をカバーする形で定量的に紹介しています。

18

センサの市場動向

～データ収集を担うキーデバイス、センサのグローバル出荷動向～



センサの世界出荷額は、2016年に1.8兆円、前年比6%減と前年の大幅増加の反動減も拡大基調にある

2016年のセンサグローバル出荷動向

2016年におけるセンサの世界出荷数量は、244億9,468万個、対前年比10%減、金額は、1兆7,468億円、対前年比6%減、2009年以來はじめてマイナスとなりました。

2016年の回答会社数：92社

日系の主要なセンサ企業が参加する統計

【センサ種類毎の回答会社数】

・光度センサ	26社	・磁界センサ	21社
・温度センサ	23社	・音・超音波センサ	9社
・圧力センサ	24社	・化学・バイオセンサ	8社
・慣性力センサ	25社	・その他のセンサ	9社
・位置センサ	23社		

センサ種類別の動向

種類別では、2016年の金額構成比で最大構成は、光度センサ49%、位置センサ23%、磁界センサ9%となっています。光度センサが大きなウェイトを占めています。

センサ需要部門別の動向

需要部門別では、2016年の金額構成比では、金額構成比で最大構成は、通信機器・スマートフォン用で51%となっており、次いで自動車・交通用が15%、次いでコンピュータ用8%となりました。

センサ仕向地別の動向

仕向地別では、2015年の金額構成比では、米州向け35%、中国向け24%、日本向け20%、アジア・パシフィック向けが17%となっています。

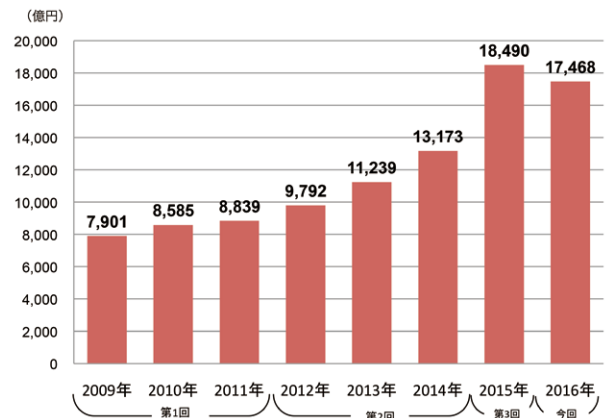
センサ形状別の動向

形状別では、2016年の金額構成比では、センサデバイス(単体センサ)59%、センサモジュール・センサユニット39%、センシングシステム・センサ装置2%とデバイスとモジュールで全体の98%を占めています。

MEMSセンサ・モジュールの規模

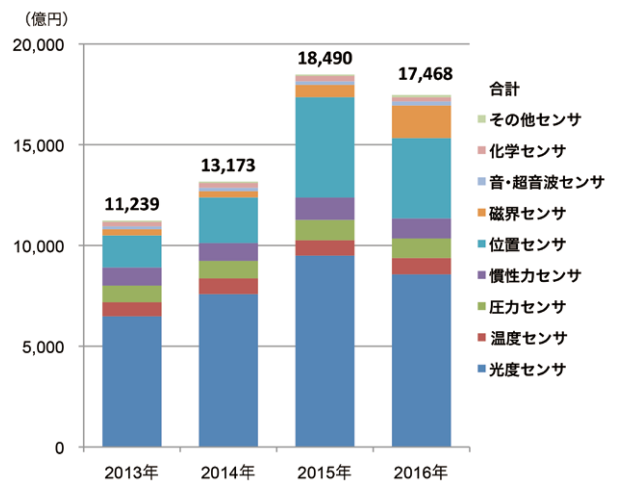
MEMSセンサ・モジュールの2016年の規模は、13兆9,482億円となりました。

■センサ世界出荷金額推移(2009年～2016年)



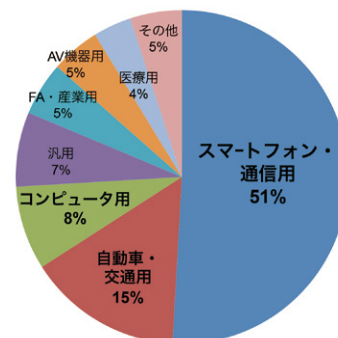
出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

■センサ種類別金額推移



出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

■2016年需要部門別構成比(金額)



出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

センサ・グローバル状況調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/sensor/index.html>



CPS/IoT社会におけるセンサの位置づけ

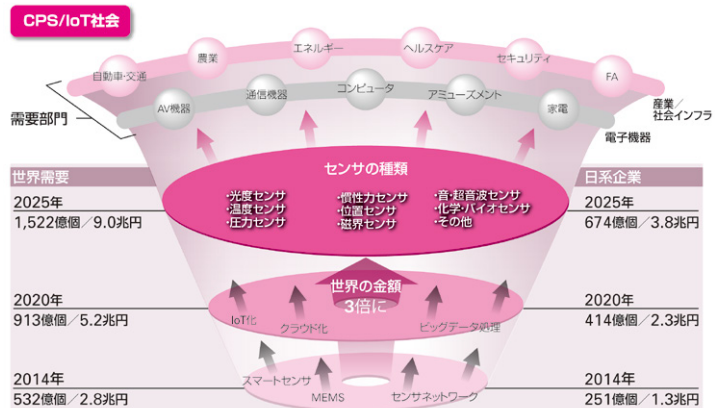
センサ世界需要額と日系企業

センサは、私たちの回りの様々な事象をデータに変換するためのキーデバイスであり、あらゆる機器に搭載されている。家電機器やインターネットの入口端末をはじめ、今後は自動車・鉄道・船舶・航空などの交通システム、機械・化学・農業・土木・エネルギーなどの産業ビジネス、医療・防災住宅・防犯などの生活環境、宇宙・ロボットなどのハイテク領域においても広く普及と浸透が見込まれています。さらに、1台の機器に搭載されるセンサの種類や個数も増大していきます。来るCPS/IoT社会では、センシングの重要性はますます高まり、センサの巨大な需要形成が見込まれています。

2025年における世界需要額は9兆318億円（2014年から年平均11%増）で、そのうち日系企業の出荷額は3兆7,929億円、同年平均10%

増と見通しました。2014年の日系金額シェアは47%、種類別に日系シェアの高いセンサは、サーミスタなどの温度センサで72%、イメージセンサなどの光度センサで67%、角度や長さや距離などを測定する位置センサで37%となりました。

■ センサ位置づけ



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2015



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2015」



発行：2015年12月
 編集：調査統計委員会（総合政策部会）
 会員：2,160円
 会員外：3,240円
 体裁：A4判 8頁

2015年度の注目分野では、センサを取り上げました。センサグローバル状況調査（センサ統計）をベースにセンサの位置づけと世界需要額見通しをまとめています。研究機関などからの問合せや転載依頼も多いホットな調査です。センサ統計と合わせて、内外での市場分析等にデータを広くご活用ください。

✓ ここがポイント!

上記の冊子版にて使用したデータをご自身でグラフ加工したい方向けにダウンロード版を頒布しています。JEITAでは本誌掲載データのグラフ加工データの転載を許可しています。

上級編

ダウンロード版

注目分野に関する動向調査2015・PDF版
 ~01ウェアラブル端末、02ワイヤレスモジュール、03センサ~(世界需要見通しデータ編付き)
<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1>

ダウンロード版

JEITAセンサ・グローバル状況調査／センサ世界出荷2016年実績・サマリ品目データ
<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=694&cateid=1>

※さらに、研究者向けとして、センサグローバル状況調査の集計結果(全品目データ)を頒布しています。詳しくは事務局までお問い合わせください。

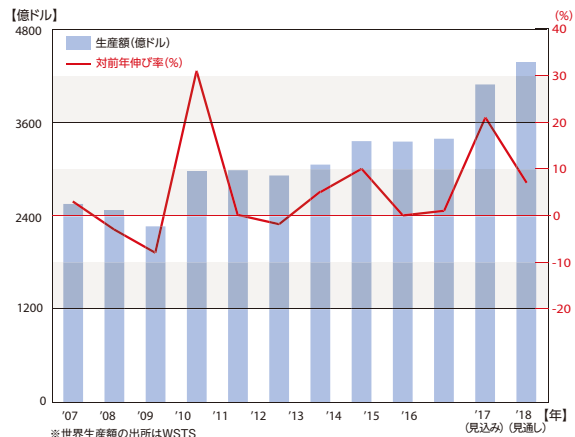


データセンタ需要、省エネ機運の高まり、自動車の電装化率向上が半導体市場を押し上げ

2017年における半導体の世界生産額は45兆8,143(4,087億ドル)億円、世界生産額に占める日系企業生産の割合は約11%にあたる5兆301億円で、このうち国内生産は3兆4,458億円で日系企業の国内生産比率は約69%と見込んでいます。

世界市場では、IoT、AIの利活用が進んでおり、データセンタ市場が拡大していることを背景に半導体市場は好調に推移しています。特にメモリについては、データ容量の増加により需要拡大が続いています。さらに世界的な省エネ機運の高まりや自動車の電装化率向上も半導体市場を押し上げていることから、2017年は二桁のプラス成長を見込んでいます。

■半導体の世界生産額推移(億ドル)



出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し



この1冊でさらにわかる!

「スマホのなかをのぞいてみよう」



無償配布

主要目次

- ・スマホが賢く便利なそのワケは?
- ・スマホの中のICの仕事!
- ・黒い四角形の正体は?
- ・スマホの中で活躍する半導体の仲間たち
- ・ところで半導体ってナニ?
- ・0と1の組み合わせでできること!(基本編・応用編)

毎日の暮らしを快適にしている半導体製品のはたらきは、子どもたちにとっては分かりにくいことから、見えないところで頑張る半導体の役割をわかりやすく紹介した冊子を発行しました。IoT社会の実現に向け、これからの未来技術の実現に欠かせない半導体と半導体製品が果たす役割と貢献について、今一番身近な製品である“スマートフォン”を題材に、小学校高学年～中学生にもわかり易い表現で構成しています。



✔ここがポイント!

未来を担う子どもたちが夢を広げる半導体技術を理解し、ものづくりの楽しさを知るきっかけとなることを願い、「スマホのなかをのぞいてみよう」を広く各方面に配布しています。



ディスプレイデバイスの市場動向

2017年におけるディスプレイデバイスの世界生産額は1,462億ドル(前年比20%増)で、その前年の落ち込み(8%減)から急速に回復しました。これは液晶テレビ市場の4K化・大画面化や、高性能高機能タイプスマートフォン市場の台頭などが起因しています。2018年は、デバイスの単価下落が進む一方で、液晶テレビの4K化加速、デジタルサイネージ装置や車載向けディスプレイ

の需要拡大が期待できることから、生産額横ばいと見通しました。国内生産も海外市場の影響で、2017年は1兆9,091億円(前年比17%増)と、前年度の大きな落ち込み(27%減)から急激な回復を遂げました。今後は、デジタルサイネージや高精細タッチパネル機能を持った高付加価値製品を中心に需要拡大が期待できることから、2018年は生産額微増と見通しました。



レポート紹介

教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン

ディスプレイデバイス部会では今後、成長が期待される教育分野におけるディスプレイについて、取りわけ小学校、中学校、高校におけるディスプレイの未来ビジョンについて識者10名

のインタビューからキーワードを抽出、ディスプレイの未来についてのワークショップを開催する等の調査を実施し、4つのシーンをイラストにまとめました。



シナリオA：壁と一体化した黒板、電子教科書、電子ノートのある教室

2035年電子ブック・電子ノートを利用した授業が一般化。教材はコンパクトになり作業スペースが広がる。黒板はなく壁とディスプレイが一体化。壁に映し出された教科書は机上の電子ブックにも映し出される。電子ブックは薄く、紙をめくるように使用。データを書き換えることで全部の教科書になる。サイズは見開きA3。電子ノートはA4で紙に書くような感覚で記入できる。折り畳むとA4、広げるとA2になり壁に貼って発表の際のパネルにしたり、大判地図として見たりと様々な用途に使えるシートディスプレイが活躍する。



シナリオB：大型ディスプレイで海外の友達とつながる部屋

郊外にある小学生の女の子の部屋。壁一面が大きなディスプレイになっており、海外にいる友達とお互いの部屋を映すことにより空間的につながっているように見える。ディスプレイには相手の部屋が映し出されるだけでなく、二人がしゃべった言葉が、お互いの言葉に翻訳され、表示される。ペット型ロボットは、ディスプレイに表示された言葉をしゃべり二人のコミュニケーションを手助けする。



シナリオC：床の全面ディスプレイを使ったフットサルの練習

中学校の体育館。友達たちとフットサルの練習。この体育館は床が全面ディスプレイになっており、競技にあわせたラインが浮かび上がる。ここではフットサルの最中に、お薦めのパスコースが強調されており、もっとも効果があるパスコースが緑の強調ラインで示される。また、このディスプレイは体育で使用するだけでなく全校集会、大画面でのプレゼンテーションなど様々な活動にも使用できる。



シナリオD：仮想の空間やホログラムを使った映画作りの会議

高校生が映画作りの会議を仮想空間で行っている。現実では離れた場所にいる人たちが、実際にあって話しているかのような会話ができるテーブルは、脚本、演出、音楽などそれぞれの作業ごとに割り当てられている。机の上には、ホログラムで舞台セットやCGが浮かび上がり、それを囲んで会議をしている。外部にあるものをダウンロードし、机の上に持ってくることも出来るなど、空間的なユーザインタフェースが利用できる。また、仮想空間の奥にある窓には色々な風景を表示させることもできる。

「教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン」概要 <https://home.jeita.or.jp/device/committee/vision01.html>

「教育とディスプレイの将来」(竹村真一先生インタビュー) <https://home.jeita.or.jp/device/committee/interview01.html>



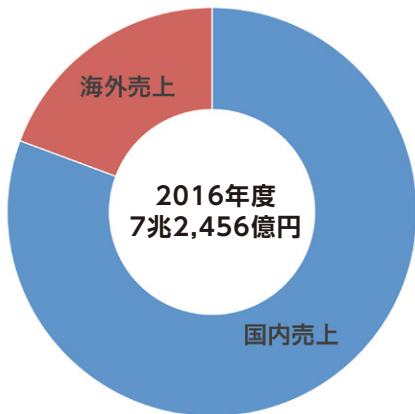
ソリューションサービスの市場規模は 海外売上を含んで7兆2,456億円となった

ソリューションサービス市場規模

2016年度におけるソリューションサービス市場規模は、7兆2,456億円となりました。うち、日本売上は、5兆8,441億円、グローバル売上合計に占める構成比は81%、海外売上は、1兆4,015億円、構成比は19%となりました。

国内市場では、人手不足や働き方改革への対応、業務効率化を目的とした従来のIT活用が改めて注目され、企業の投資を下支えています。一方、東京オリンピック・パラリンピックを控え、安心・安全に配慮したインフラ整備やインバウンド対応に向けた投資もここ数年活発化しています。さらにサイバーセキュリティ対策などを盛り込んだ大規模ITシステムのリプレースやシステム統合などのIT投資が活発化しています。

■ ソリューションサービス市場規模

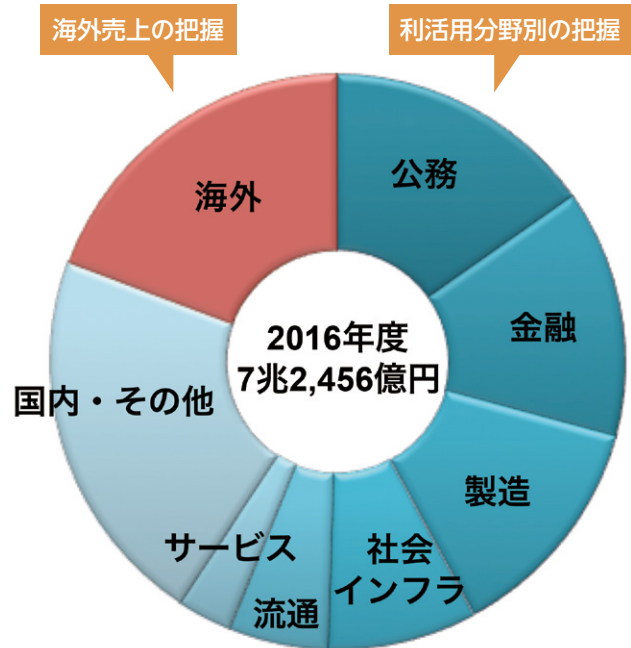


出典：JEITA ソリューションサービス国内市場統計

利活用分野別・種類別の動向

今回の調査で初めて利活用分野別の市場規模を把握することができました。利活用分野別(日本売上)では、「公務」が1兆1,053億円、次いで「金融」が1兆111億円と1兆円を超えました。構成比では、最大構成は「公務」、次いで「金融」、「製造」、「社会インフラ」、「流通」と続いています。種類別(日本売上)では、最大構成の「SI開発」が2兆7,538億円、「ソフトウェア」が6,948億円、クラウドサービスを含む「アウトソーシング・その他サービス」が2兆3,955億円となりました。

■ 利活用分野別ソリューションサービス市場規模



出典：JEITA ソリューションサービス国内市場統計

調査の経緯

当協会では、2017年度の重点事業として、ソリューションサービスの利活用分野別統計の実現を目指し活動を行いました。Connected IndustriesによるSociety5.0の実現に向けて重要な概念となるCPS/IoTでは、様々な利活用分野での新たな価値創造が主要命題となっています。まずは足元の利活用分野別の状況を把握することで世の中にベンチマークを提示し、その傾向を発信していくことはきわめて重要なこととなっています。今回その基礎となる、利活用分野別のソリューションサービス市場規模について、時系列的な推移を継続的に把握することを目的として、会員企業の協力のもと、「JEITAソリューションサービス市場規模調査2017」を実施いたしました。

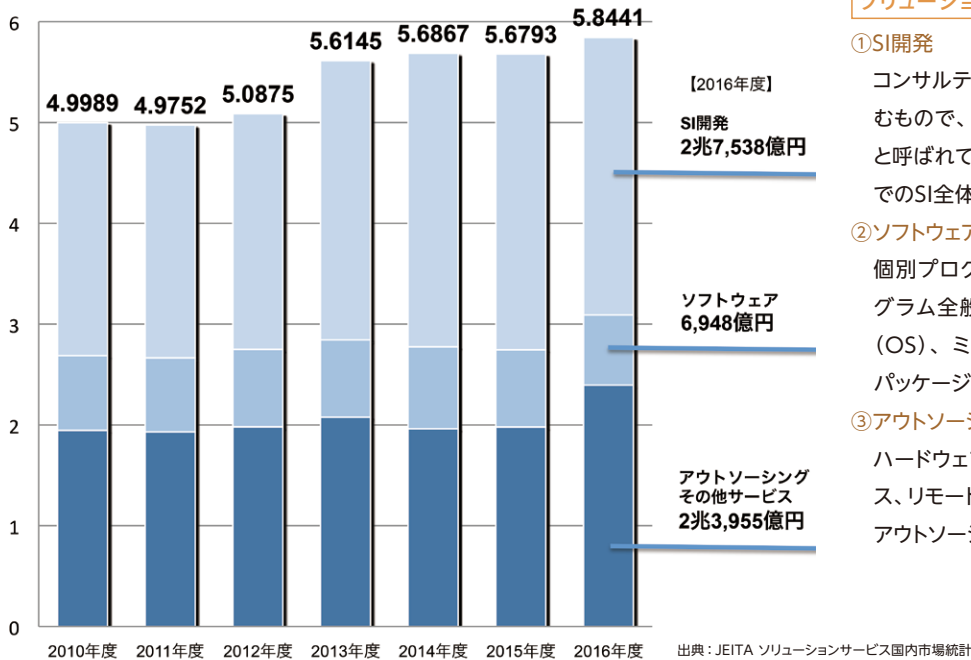
ソリューションサービス市場規模調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/index.html>



ソリューションサービスの国内市場は、 堅調に拡大を続けている

■ 種類別ソリューションサービス市場規模推移



ソリューションサービスの定義(種類別)

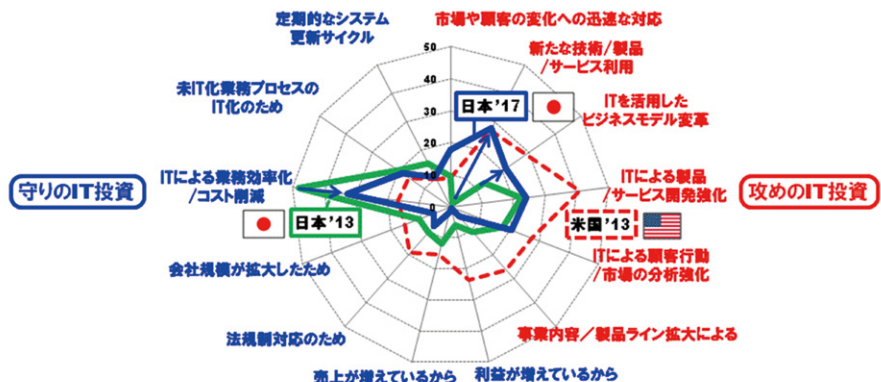
- ①SI開発
コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体。
- ②ソフトウェア
個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム(OS)、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等。
- ③アウトソーシング・その他サービス
ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等。



この調査でさらにわかる!

「2017年 国内企業の「IT経営」に関する調査」

ソリューションサービス事業委員会では、IDCジャパン株式会社と共同で「2017年 国内企業の「IT経営」に関する調査」を実施いたしました。本調査は2013年の「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」、2014年の「国内企業における『攻めのIT投資』実態調査」、2015年の「攻めのIT経営企業におけるIT利用動向関連調査」に続く調査として位置付けており、2017年は、初回調査から4年を経過していることから、最新の国内企業のIT経営状況を把握することを目的として調査を実施しました。



✓ ここがポイント!

今回の調査では、2013年との比較のため、設問はほぼ当時と同様のものとし、経営者およびマネージャー職以上(IT部門を除く)を対象にアンケートを実施、国内企業におけるIT投資に対する認識や予算傾向などについて、調査結果をまとめています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/exhibit/2018/0116.pdf>

各調査統計レポート一覧 INDEX

(購入方法は、P53をご確認ください)

2018年7月末時点のレポート一覧

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
★ 1	全般	電子情報産業の世界生産見通し2017(2017年12月)	冊子	3,240円	6,480円
2	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2017・PDF版/ 数表・過去データ推移(大分類2006年掲載)(赤本数表エクセル付)	データ	16,200円	32,400円
★ 3	全般	注目分野に関する動向調査2017～CPS/IoTの利活用分野別世界市場、トピックスの流通物流、トピックス② 医療・介護(2017年12月)	冊子	2,160円	3,240円
4	全般	ダウンロード版 注目分野に関する動向調査2017～CPS/IoTの利活用分野別世界市場、トピックスの流通物流、トピックス② 医療・介護(2017年12月)(世界需要見通しデータ編付き)	データ	10,800円	21,600円
★ 5	電子機器	携帯電話に関する市場調査報告書 ～多様化する市場、通信を使い分ける時代へ向けて～(2018年3月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 6	電子機器	AV&IT機器世界需要動向～2022年までの展望～(2018年2月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 7	電子機器	民生用電子機器国内出荷データ集2017(2017年7月)	冊子	1,944円	3,888円
8	電子機器	ダウンロード版 民生用電子機器国内出荷データ集2017(2017年7月)	データ	1,944円	3,888円
★ 9	電子機器	サーバ・ワークステーションに関する市場調査報告書(2018年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 10	電子機器	プリンターに関する調査報告書(2018年7月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 11	電子機器	情報端末装置に関する市場調査報告書 ～プリンタ、ディスプレイモニタ、HDD、イメージスキャナ、OCR(2018年7月)	冊子	10,800円	21,600円
★ 12	電子機器	入力装置に関する調査報告書～スキャナ、OCR～(2018年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 13	電子機器	磁気記憶装置に関する調査報告書(2017年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 14	電子機器	端末装置に関する調査報告書 ～金融端末、POS端末、ハンディ端末、KIOSK端末(2018年7月)	冊子	5,400円	10,800円
★ 15	電子機器	医療機器調査報告書2009年-2013年～世界49ヶ国の輸出入統計～(2015年3月)	冊子	5,400円	10,800円
16	電子機器	ダウンロード版 監視カメラ出荷統計データ集2017(2018年6月)	データ	10,800円	21,600円
17	電子部品 デバイス	2026年までの電子部品技術ロードマップ ～IoTとAIによりスマート化する産業、生活と世界をリードする電子部品動向～(2017年3月)	冊子	8,640円	12,960円
★ 18	電子部品 デバイス	主要電子機器の世界生産状況 2015年-2017年(2017年3月)	冊子	3,000円	6,000円
19	電子部品 デバイス	スイッチング電源の現状と動向(2016年4月)	冊子	2,160円	3,240円
20	電子部品 デバイス	スマホの中をのぞいてみよう(2015年10月)	冊子	小冊子無償頒布	

バックナンバーについては、JEITAホームページにて購入受付をしているレポートの一覧になります。
他にも在庫があれば、頒布を行っているレポートもありますので、JEITAサービスセンターまでお問い合わせください。

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
21	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,000円	54,000円
22	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円
23	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,000円	54,000円
24	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円
25	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式1-測定原理別	データ	216,000円	432,000円
26	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式2-需要部門別	データ	54,000円	108,000円
27	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式3-仕向地別	データ	27,000円	54,000円
28	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式4-センサ形状別	データ	27,000円	54,000円
29	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円
30	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2012(サマリ版品目データ) (2012年12月)	データ	10,800円	21,600円
31	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2016 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
32	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2015 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
33	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2014 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
34	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2013 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
35	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2012 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
36	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2011 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
37	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2010 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
38	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2009 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
39	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2008 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
40	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2007 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
41	全 般	注目分野に関する動向調査2016 ～ロボット・移動ロボット、人口知能(AI)、豊かな暮らしの未来像(2016年12月)	冊 子	2,160円	3,240円
42	全 般	注目分野に関する動向調査2015 ～ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ(2015年12月)	冊 子	2,160円	3,240円
43	全 般	注目分野に関する動向調査2014 ～サイバーセキュリティ、セキュリティ機器、 202X年 街・東京 セキュリティ未来像(2014年12月)	冊 子	2,160円	3,240円
44	全 般	注目分野に関する動向調査2013 ～M2M/IoT,M2M/IoT 利活用分野、カーエレクトロニクス/カーインフラ(2013年12月)	冊 子	2,160円	3,240円
45	全 般	注目分野に関する動向調査2012 ～ヘルスケア・メディカル、センサ、 JEITAセンサグローバル状況調査～(2012年12月)	冊 子	1,029円	2,057円
★	全 般	電子情報産業の世界生産見通し(赤本詳細版) ～各社アンケート集計結果～(2017年12月)	冊 子	108,000円	216,000円

バックナンバー

レポート購入方法

■ 政府刊行物センターでの取り扱い

「★」印のある資料については、政府刊行物センター（霞が関）にて取り扱いをしています。
全官報のホームページからお申し込みいただけます（一般価格での取り扱いのみ）。

全官報HP

<http://www.gov-book.or.jp/>

※書店様のご注文につきましては、全官報までお問い合わせください。

■ JEITAホームページ「刊行物」のページからの申し込み

JEITA HP「刊行物」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/public/>

※別途、送料が必要になります。

■ JEITAサービスセンターでの取り扱い

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4階

TEL：03-5218-1086 FAX：03-3217-2725

※見本をご覧いただいてから、その場で購入いただけます。

調査統計ガイドブック2018-2019
- Executive Summary -

発行：一般社団法人 電子情報技術産業協会
〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
TEL：03-5218-1052

編著：統計室／統計連絡会

デザイン：株式会社 ユー・プランニング

All Rights Reserved, Copyright© JEITA 2018

一般社団法人 電子情報技術産業協会
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
<https://www.jeita.or.jp/>

2018年7月発行

